

鳥取市人口ビジョン

(素案)

平成27年9月
(令和8年 月改訂)

2

目 次

はじめに	1
第1章 人口の現状分析	2
1 総人口の推移と将来推計	2
2 年齢階級別人口の推移と将来推計	3
3 人口動態の推移	5
(1) 自然動態の推移（出生数・死亡数）	5
(2) 社会動態の推移（転入数・転出数）	6
4 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響	7
5 人口動態の分析	8
(1) 婚姻の状況	8
(2) 人口移動の状況（性別・年齢階級別）	9
(3) 人口移動の長期的動向（性別・年齢階級別）	10
(4) 人口移動の推移	12
① 転入数と転出数の推移（性別・県内外別）	12
② 年齢階級別の社会増減の推移（県内移動）	15
③ 年齢階級別の社会増減の推移（県外移動）	17
(5) 地域ブロック別の人口移動の状況	19
(6) 外国人の人口動向	21
6 雇用や就労等に関する分析	22
(1) 産業別就業人口の状況	22
(2) 年齢階級別の産業別就業人口の状況	24
第2章 人口の将来展望	26
1 将来展望の基礎となる市民意識（市民アンケート調査の概要）	26
(1) 若者が定住するためにどのようなことが有効だと思うか	26
(2) 子育てしやすい環境にするためには何が必要だと思うか	28
2 人口減少問題に取り組む基本姿勢	30
(1) 長期的な視点で少子化へ対応する	30
(2) 魅力的な地域づくりで地方に住みたい希望をかなえる	30
(3) オール鳥取市で住んで楽しいまちをつくる	30
3 人口の将来展望	31
(1) 国の長期展望	31
(2) 本市人口の将来展望	32

4

はじめに

国は、人口減少に歯止めをかけるとともに、地方創生を成し遂げることを目的に、2014年（平成26年）に「まち・ひと・しごと創生法」を制定しました。これに基づき、国の人口の現状と将来展望を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」を同年12月に閣議決定（令和元年12月に改訂。）するとともに、今後5か年の政府の施策の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を平成26年12月に策定（令和5年12月に最新版に改訂。）しました。

これを受け、本市においても本市の人口の現状と将来の姿を示し、人口減少をめぐる課題を市民と共有するとともに、今後、めざすべき将来の方向を提示するため2015年（平成27年）9月に、「鳥取市人口ビジョン」を策定、2021年（令和3年）3月に同ビジョンの改訂を行いました。また、鳥取市人口ビジョンで示す本市人口の将来展望を踏まえ、地方創生を実現するための目標や施策の基本的方向を示した「鳥取市創生総合戦略」を策定、2021年3月には「第2期鳥取市創生総合戦略」を策定し、子育て支援や教育の充実、雇用の創出、移住定住の推進等の取組を進めてきました。

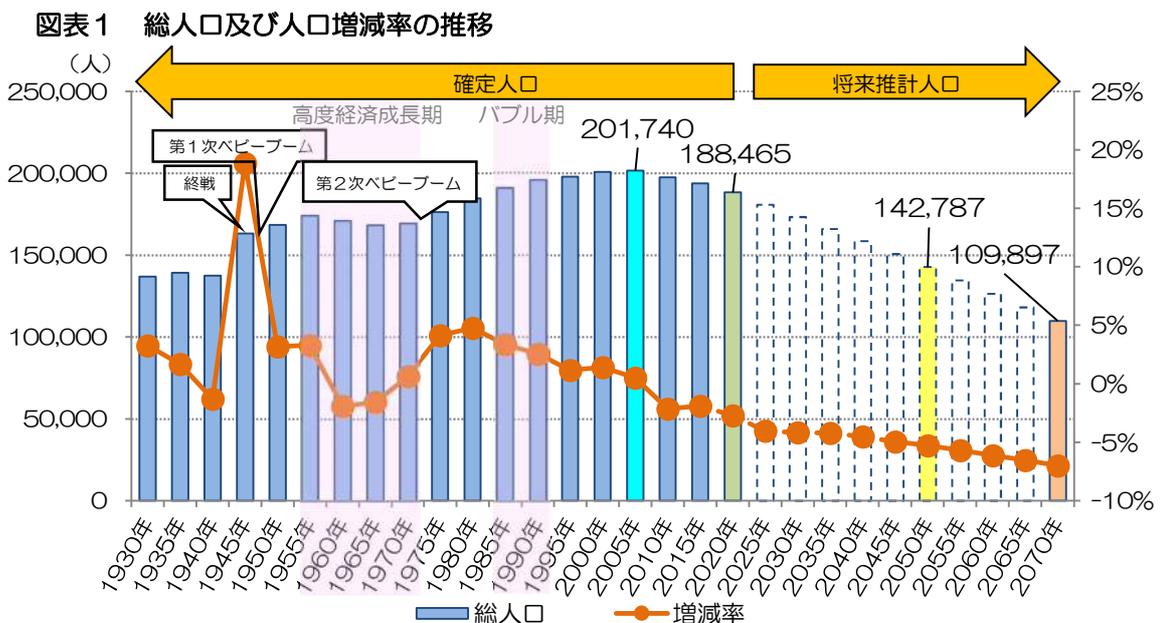
直近の国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、我が国の人口減少スピードは前回の見込みよりもやや遅くなっているものの、同推計による本市の人口減少スピードは前回の見込みより早くなっており、地方における危機的な状況が加速しています。

本市においては、国や県の動向も踏まえながら、合計特殊出生率の目標の見直しや、各種統計を最新の数値に時点修正して人口の将来推計等を行い、本市の人口減少対策の指針となる「鳥取市人口ビジョン」を改訂します。

第1章 人口の現状分析

1 総人口の推移と将来推計

- 本市の人口は、2005年（平成17年）の国勢調査時の20万1,740人をピークに減少傾向にあり、2020年（令和2年）の国勢調査では13,275人減少し、18万8,465人となりました。
- また、住民登録では、2020年（令和2年）3月末時点で18万6,180人だった人口が、2025年（令和7年）3月末時点では8,170人減少し、17万8,010人となっています。
- 「国立社会保障・人口問題研究所」（以下「社人研」という。）の推計（出生率・死亡率を中位と仮定した場合。以降「国推計」という。）及び準拠推計によれば、2020年（令和2年）の国勢調査時の18万8,465人の人口は、今後急速に減少を続け、2050年（令和32年）には14万2,787人（2020年推計値から約24%減少）に、2070年（令和52年）には10万9,897人（2020年推計値から約42%減少）になると推計されています。
- 本市では1966年（昭和41年）に鳥取三洋電機株式会社が設立され、開発部門を有するとともに、従業員数では県内有数の企業として、本市の産業をけん引してきました。1970年（昭和45年）以降は、第二次ベビーブームを迎え、人口は増加を続けてきましたが、市町村合併後の2005年（平成17年）をピークにリーマンショックや景気の低迷等による相次ぐ企業の撤退、事業所の閉鎖、規模縮小等に加え、少子化や転出超過などにより人口は減少に転ずることとなりました。



出典：2020年（令和2年）まで国勢調査。2025年（令和7年）以降は社人研推計値（2055年（令和37年）以降は準拠推計）。

2 年齢階級別人口の推移と将来推計

- 老年人口（65歳以上）は、1980年（昭和55年）以降増加する一方で、年少人口（0～14歳）は減少してきており、2000年（平成12年）には老年人口が年少人口を上回ることとなり、また生産年齢人口（15～64歳）については、2005年（平成17年）をピークに減少に転じています。
- 2020年（令和2年）に29.5%であった本市の老年人口（65歳以上）の割合は今後さらに上昇し、2055年（令和37年）に高齢化率は39.6%でピークに達すると見込まれます。
- このうち医療や介護が必要となるリスクが高まる75歳以上人口は、2025年（令和7年）に団塊の世代がすべて75歳以上に到達することで大幅に増加し、2035年（令和17年）頃にピークを迎える見込まれます。そして、2050年（令和32年）に団塊ジュニア世代が75歳以上に到達し、2055年（令和37年）に再び75歳以上の人口はピーク（2回目）を迎える見込まれます。
- 一方、2020年（令和2年）に12.6%であった本市の年少人口（0歳～14歳）と生産年齢人口（15歳～64歳）の割合は、今後さらに低下すると見込まれます。

図表2 年齢4区別の人口の推移



出典：2020年（令和2年）まで国勢調査。2025年（令和7年）以降は社人研推計値（2055年（令和37年）以降は準拠値）。

【実績値】

(単位：人)

区分	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年
65歳以上	20,776	23,415	27,896	33,493	38,916	42,651	45,778	51,547	55,500
75歳以上	7,673	9,305	11,480	13,534	16,987	21,511	25,013	26,814	28,042
65～74歳	13,103	14,110	16,416	19,959	21,929	21,140	20,765	24,733	27,458
15～64歳	122,609	125,413	128,375	128,773	129,833	130,141	124,586	116,397	109,224
0～14歳	41,216	42,008	39,436	35,693	31,995	28,948	27,085	25,773	23,741
合計	184,601	190,836	195,707	197,959	200,744	201,740	197,449	193,717	188,465

⇒ 団塊の世代が
75歳到達

⇒ 団塊ジュニア世
代が65歳以上
に到達

⇒ 団塊ジュニア世代が
75歳以上に到達

75歳以上ピーク(1回目)

65歳以上ピーク

75歳以上ピーク(2回目)

【推計値】

(単位：人)

区分	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	2070年
65歳以上	57,225	57,373	56,788	57,598	57,334	55,991	53,332	49,548	45,786	43,177
75歳以上	32,182	34,986	35,772	35,362	34,211	34,845	34,970	34,052	31,726	28,268
65～74歳	25,043	22,387	21,016	22,236	23,123	21,146	18,362	15,496	14,060	14,909
15～64歳	102,475	97,382	92,212	84,467	77,468	71,841	67,701	64,688	61,294	56,370
0～14歳	21,168	18,599	17,071	16,502	15,935	14,955	13,616	12,174	11,077	10,350
合計	180,868	173,354	166,071	158,567	150,737	142,787	134,649	126,410	118,156	109,897

出典：2020年（令和2年）まで国勢調査（年齢不詳人口を按分）。2025年（令和7年）

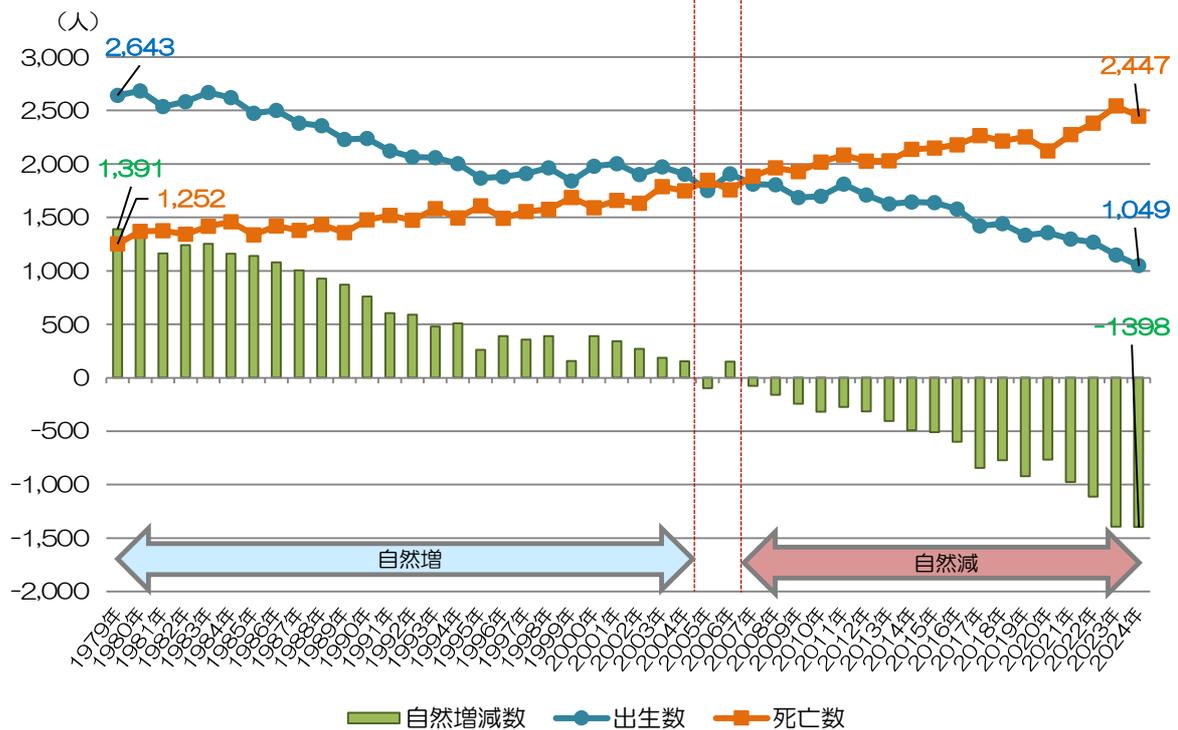
以降は社人研推計値（2055年（令和37年）以降は準拠値）。

3 人口動態の推移

(1) 自然動態の推移（出生数・死亡数）

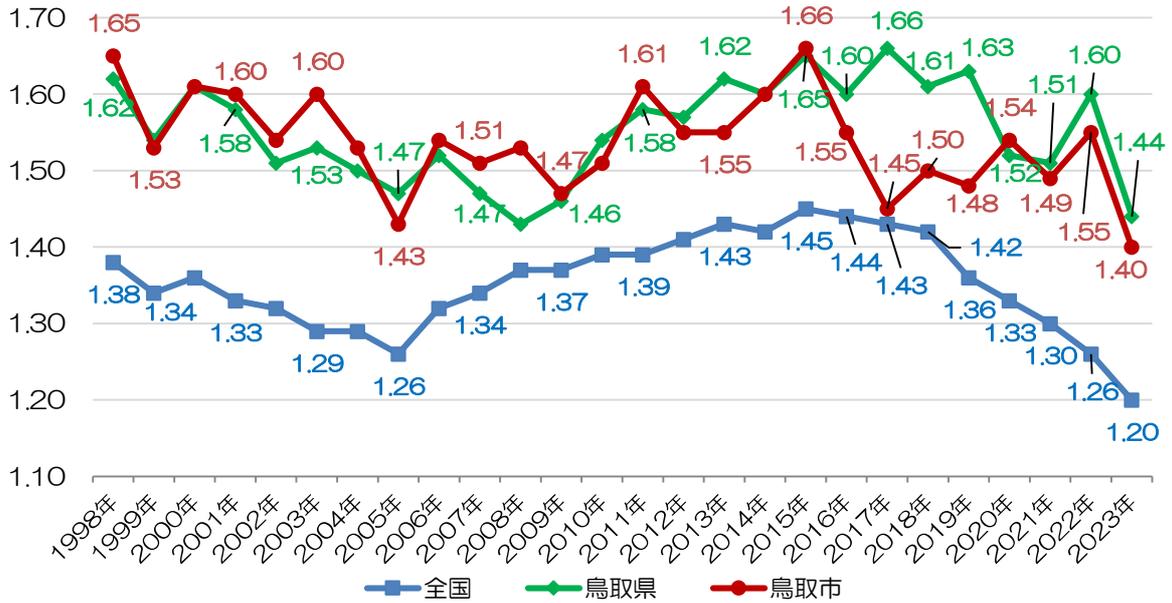
- 出生・死亡に伴う人口の動きである自然動態について、2005年（平成17年）に初めて出生数が死亡数を下回り、2006年（平成18年）に一旦回復したものの、2007年（平成19年）以降、出生数が死亡数を下回る状態が続き、2024年（令和6年）においては、その差が1,398人となるなど、減少幅は拡大傾向にあります。
- 自然増減数（出生数－死亡数）については、出生率の低下や母親世代の人口減少の影響で、出生数が減少傾向にありますが、2004年（平成16年）までは平均寿命の伸びを背景に死亡数がそれほど増えず、人口動態は自然増となっていました。
- しかし、その後は、老年人口の増加に伴い死亡数の増加が続いていることで、人口動態の自然減が拡大傾向となっています。
- これに加えて、一人の女性が一生の間に産むこどもの平均数である合計特殊出生率も、2015年（平成27年）の1.66をピークに減少傾向にあり、2023年（令和5年）では1.40となっています。また、ほかとの比較では、本市は全国平均を上回るものの、鳥取県全体との比較ではほとんどの年で下回っています。

図表3 自然増減数、出生数、死亡数の推移



出典：鳥取県人口移動調査

図表4 合計特殊出生率の推移

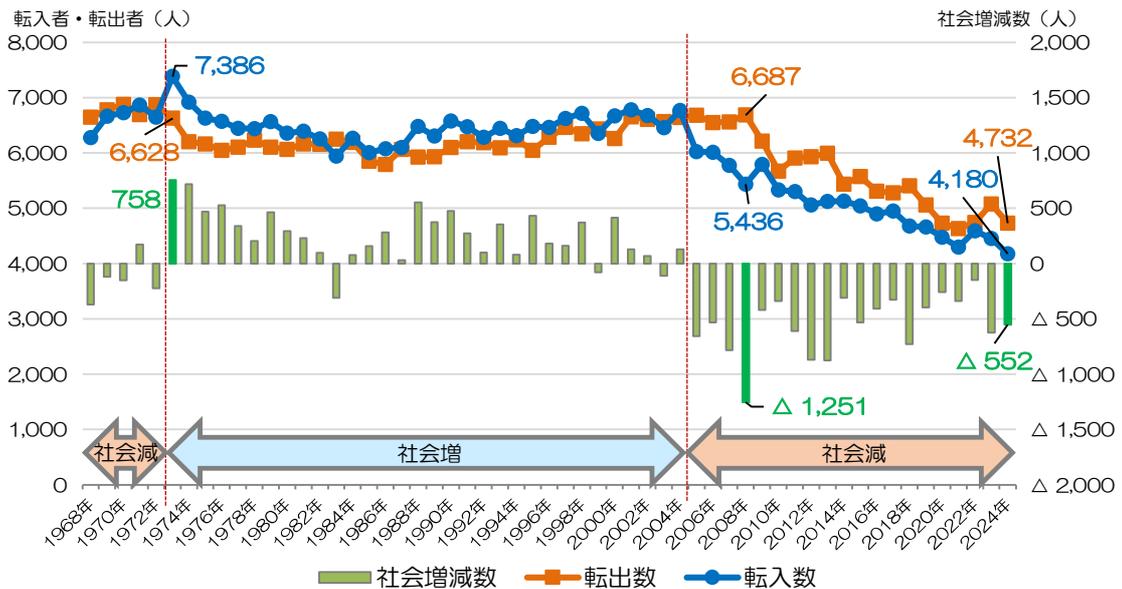


出典：厚生労働省「人口動態統計」、鳥取県「鳥取県人口動態統計」

(2) 社会動態の推移（転入数・転出数）

- ・ 転入・転出に伴う人口の動きである社会動態については、2004年（平成16年）までは年により変動はあるものの、転入超過（社会増）の状態となっています。
- ・ 2005年（平成17年）以降は転出数が転入数を上回る状態が続いており、一貫して社会減（転出超過）となっています。特に2008年（平成20年）はリーマンショックの影響等もあり、近年で最大の社会減となっています。

図表5 社会増減数、転入数、転出数の推移

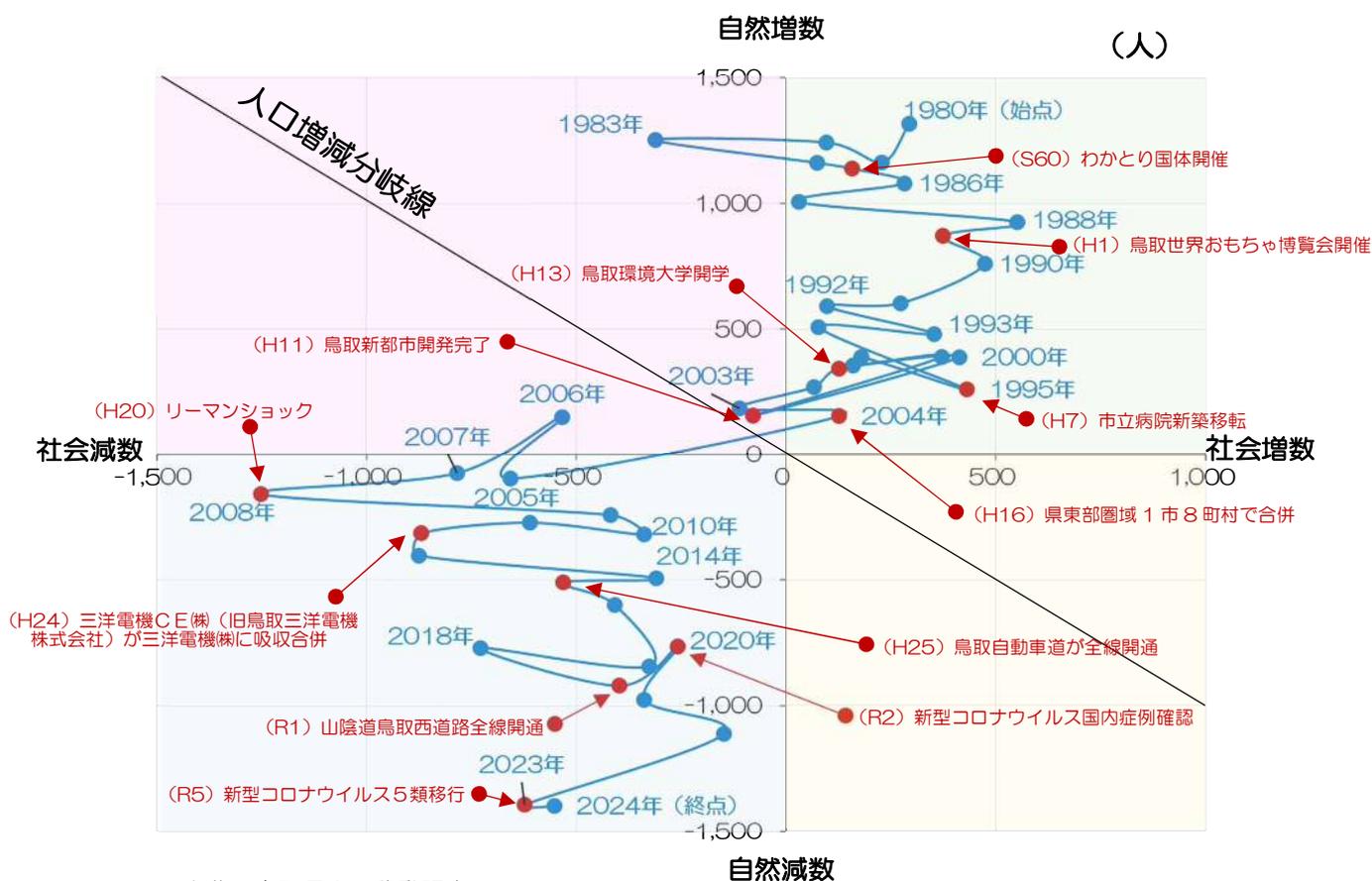


出典：鳥取県人口移動調査

4 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

- 自然動態は、1987年（昭和62年）までは毎年1千人以上の自然増となっていました。1988年（昭和63年）に1千人を下回り、以降は自然動態が減少局面に突入しました。
- 自然動態、社会動態ともにマイナスとなった2007年（平成19年）以降は、社会動態は年によって増減を繰り返していますが、自然動態はおおむね減少傾向が続いています。

図表6 自然増減数、社会増減数の推移と鳥取市の主な出来事



出典：鳥取県人口移動調査

鳥取市の主な出来事 ● →

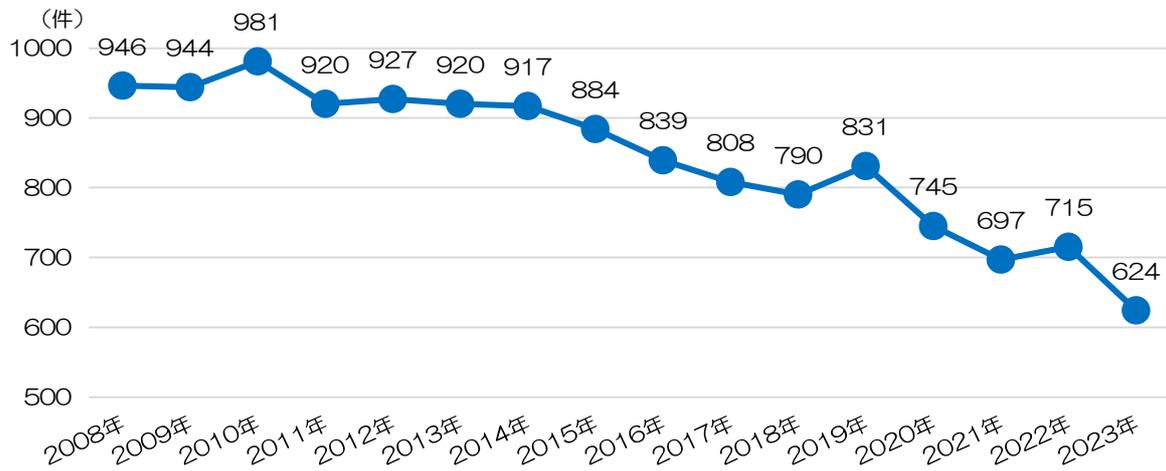
自然増・社会減	自然増・社会増
自然減・社会減	自然減・社会増

5 人口動態の分析

(1) 婚姻の状況

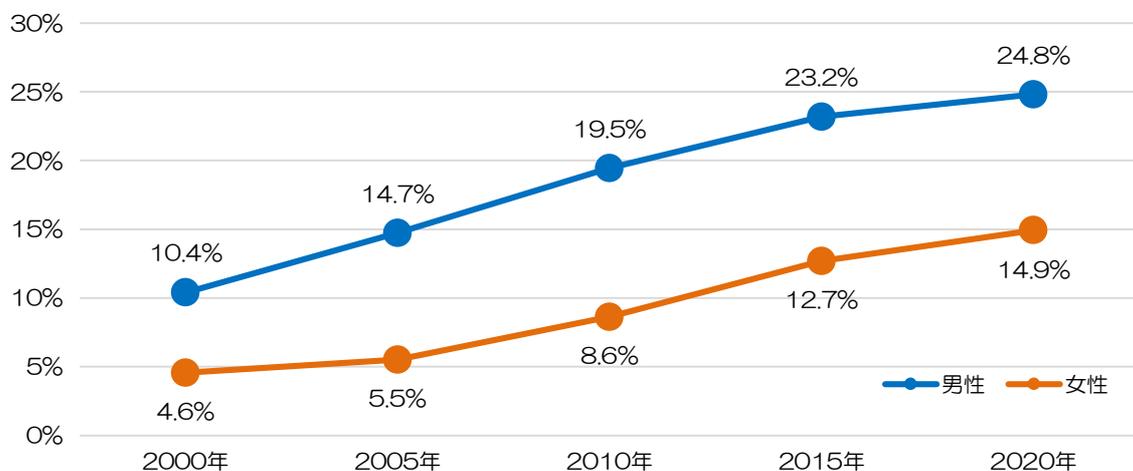
- 鳥取市の婚姻件数は、2010年代前半は900件程度で推移していましたが、2010年代後半以降、減少傾向となっています。新型コロナウイルス感染症が流行していた2020年（令和2年）から2023年（令和5年）まではさらに件数が落ち込み、2023年（令和5年）には624件となっています。
- 鳥取市の生涯未婚率は年々増加しており、2020年（令和2年）は男性24.8%、女性14.9%となっています。女性に比べて男性のほうが高い傾向にありますが、近年は女性の増加率が大きくなっています。
- 令和4年人口動態統計（厚生労働省）によると、日本における出生に占める嫡出子の割合は97.7%と、婚姻中の夫婦に生まれた子が出生の多くを占めており、婚姻件数の減少や生涯未婚率の上昇は、出生数の減少の大きな要因となっているものと考えられます。

図表7 婚姻件数の推移



出典：鳥取県人口動態統計

図表8 生涯未婚率の推移



出典：国勢調査より鳥取市が作成。

備考：生涯未婚率は、45-49歳の未婚率と50-54歳の未婚率の平均値により算出。年齢、配偶関係不詳は除いて算出。

(2) 人口移動の状況（性別・年齢階級別）

2015年（平成27年）と2020年（令和2年）に行われた国勢調査をもとに、性別・年齢階級別の人口移動を分析しました。

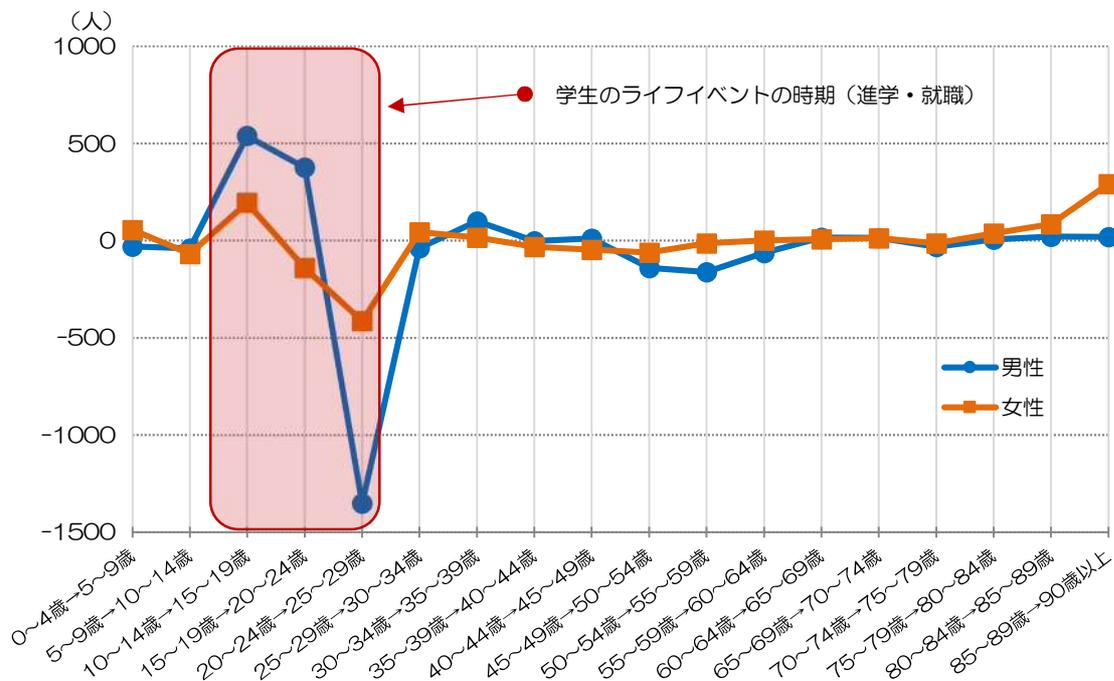
【 男性 】

- 2015年（平成27年）に10～14歳であった者が2020年（令和2年）に15～19歳になるとき、537人の社会増となっており、一方、20～24歳であった者が25～29歳になるとき、1,351人の社会減となっています。
- これは、中学・高校卒業による進学や就職等をする際、転入数と転出数は差引き増となり、大学卒業による就職等をする際、転入数と転出数は差引き減となり、全体として若年層（10代～20代）の社会減になっているものと推測されます。
- その他年代の人口移動は、おおむね横ばいとなっています。

【 女性 】

- 2015年（平成27年）に10～14歳であった者が2020年（令和2年）に15～19歳になるとき、195人の社会増となっており、同様に20～24歳であった者が25～29歳になるとき、414人の社会減となっています。
- これは、中学・高校卒業による進学や就職等をする際、転入数と転出数は差引き増となり、大学卒業による就職等をする際、転入数と転出数は差引き減となり、全体として若年層（10代～20代）の社会減になっているものと推測されます。
- その他年代の人口移動は、おおむね横ばいとなっています。

図表9 2015年→2020年の性別・年齢階級別の純移動数



出典：RESAS（地域経済分析システム）年齢階級別純移動数の時系列分析。

備考：2015年（平成27年）と2020年（令和2年）の国勢調査により作成されたもの。

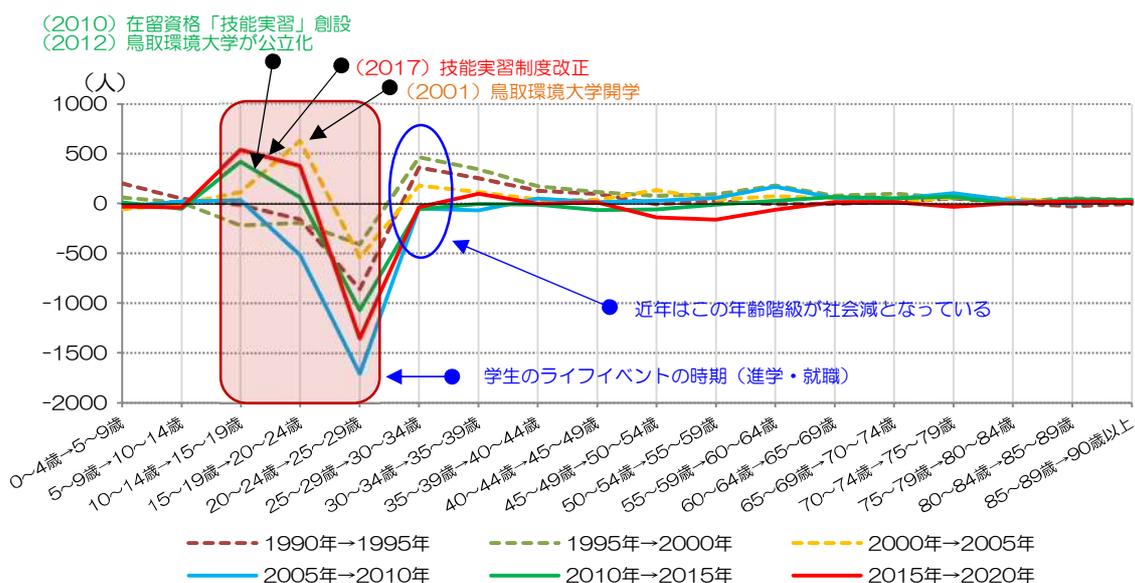
(3) 人口移動の長期的動向（性別・年齢階級別）

1990年（平成2年）から2020年（令和2年）に行われた国勢調査をもとに、性別・年齢階級別の人口移動の長期的動向を、経年比較で分析しました。

【 男性 】

- 2000年（平成12年）から2005年（平成17年）にかけての人口移動で、15～19歳であった者が20～24歳になるとき社会増となり、また2010年（平成22年）から2015年（平成27年）にかけての人口移動では、10～14歳であった者が15～19歳になるとき社会増となっています。これは、鳥取環境大学の開学（2001年（平成13年））に伴う学生数の増加と、同大学の公立化（2012年（平成24年））に伴う入学者数の増加が、経年比較に表れているものと推測されます。
- また、2010年（平成22年）から2015年（平成27年）にかけての調査区分以降は、10～14歳であった者が15～19歳になるときと、15～19歳であった者が20～24歳になるときに社会増となっています。これは、技能実習制度等により外国人が増加したことが、経年比較に表れているものと推測されます。
- 20～24歳であった者が25～29歳になるときの社会減は、経年比較でも同様の傾向となっています。
- また、2000年（平成12年）から2005年（平成17年）にかけての調査区分以前は、25～29歳であった者が30～34歳になるときと、30～34歳であった者が35～39歳になるときは社会増となっていました。近年は社会減となっています。
- その他年代の人口移動は、経年比較でもおおむね横ばいとなっています。

図表 10 男性の人口移動の推移（年齢階級別）



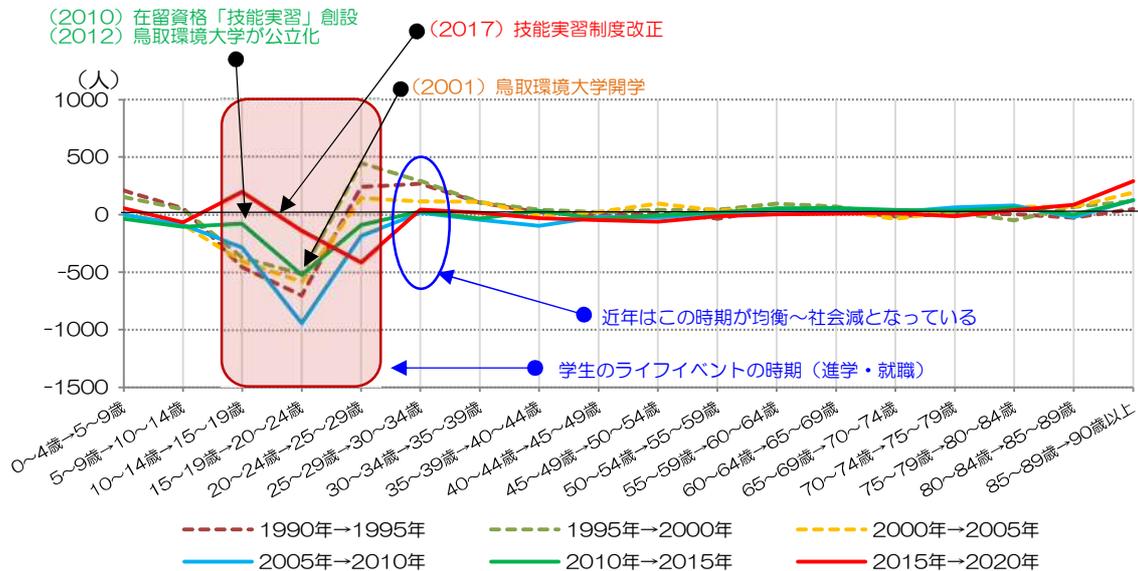
出典：RESAS（地域経済分析システム）年齢階級別純移動数の時系列分析。

備考：各年の国勢調査により作成されたもの。

【 女性 】

- 男性で見られた2000年（平成12年）から2005年（平成17年）にかけての人口移動における社会増（15～19歳であった者が20～24歳になるとき）は、女性においては見られません。同様に2010年（平成22年）から2015年（平成27年）にかけての人口移動における社会増（10～14歳であった者が15～19歳になるとき）は見られませんが、社会減はそれ以前よりも少なくなっています。
- これは、鳥取環境大学の開学や公立化に伴う女性の学生数の増加は男性の学生数の増加よりも少ないため、統計的に男性とは異なる人口移動を示しているものと推測されます。
- また、2010年（平成22年）から2015年（平成27年）にかけての調査区分以降は、10～14歳であった者が15～19歳になるときと、15～19歳であった者が20～24歳になるときに、社会減はそれまでよりも少なくなっており、特に2015年（平成27年）から2020年（令和2年）にかけての人口移動で、10～14歳であった者が15～19歳になるときには社会増に転じています。これは、技能実習制度等により外国人が増加したことが、経年比較に表れているものと推測されます。
- また、2000年（平成12年）から2005年（平成17年）にかけての調査区分以前は、20～24歳であった者が25～29歳になるときは社会増となっていました。近年は社会減となっています。
- その他年代の人口移動は、経年比較でもおおむね横ばいとなっています。

図表 11 女性の人口移動の推移（年齢階級別）



出典：RESAS（地域経済分析システム）年齢階級別純移動数の時系列分析。
 備考：各年の国勢調査により作成されたもの。

(4) 人口移動の推移

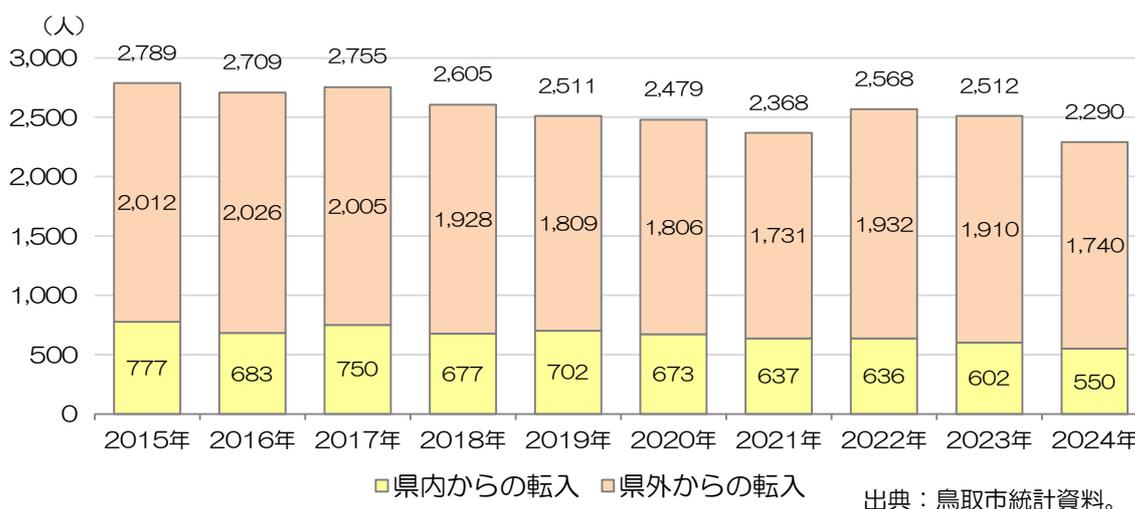
① 転入数と転出数の推移（性別・県内外別）

2014年（平成26年）から2023年（令和5年）にかけての人口移動（転入数・転出数）の長期的動向を、性別・県内外別の経年比較で分析しました。

【 男性 】

- ・ 転入数は、県内からの転入数、県外からの転入数とも減少傾向となっています。
- ・ 転出数は、県内への転出数はおおむね600人程度で推移しており、県外への転出数は、おおむね2,000人程度で推移しています。
- ・ 転入数と転出数の差により生じる社会増減の推移は、県内については年によって変動はあるものの、おおむね社会増となっており、一方、県外については一貫して社会減となっています。

図表 12 男性の転入数の推移（県内・県外）

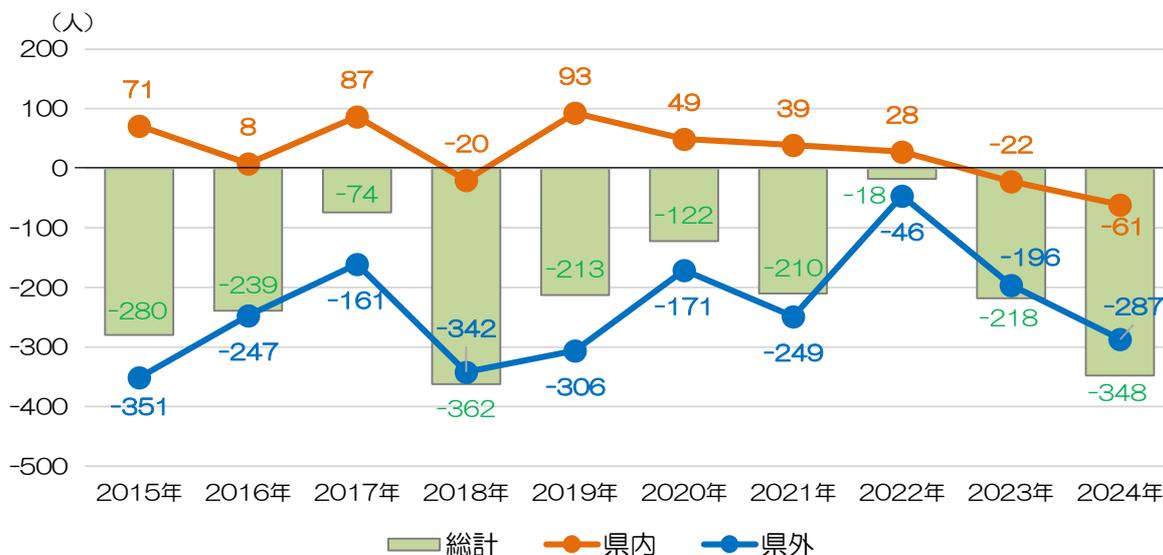


図表 13 男性の転出数の推移（県内・県外）



16

図表 14 男性の社会増減の推移（県内・県外）

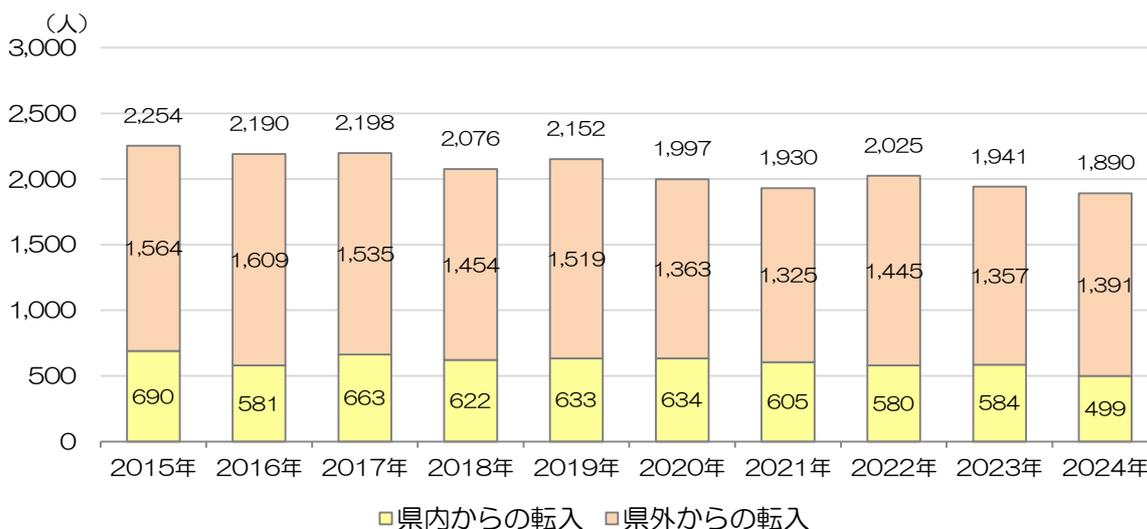


出典：鳥取市統計資料。

【 女性 】

- ・ 転入数は、県内からの転入数、県外からの転入数とも減少傾向となっています。
- ・ 転出数は、県内への転出数はおおむね 500 人前後で推移しており、県外への転出数はおおむね 1,600 人前後で推移しています。
- ・ 転入数と転出数の差により生じる社会増減の推移は、県内については社会増となっており、一方、県外については一貫して社会減となっています。

図表 15 女性の転入数の推移（県内・県外）



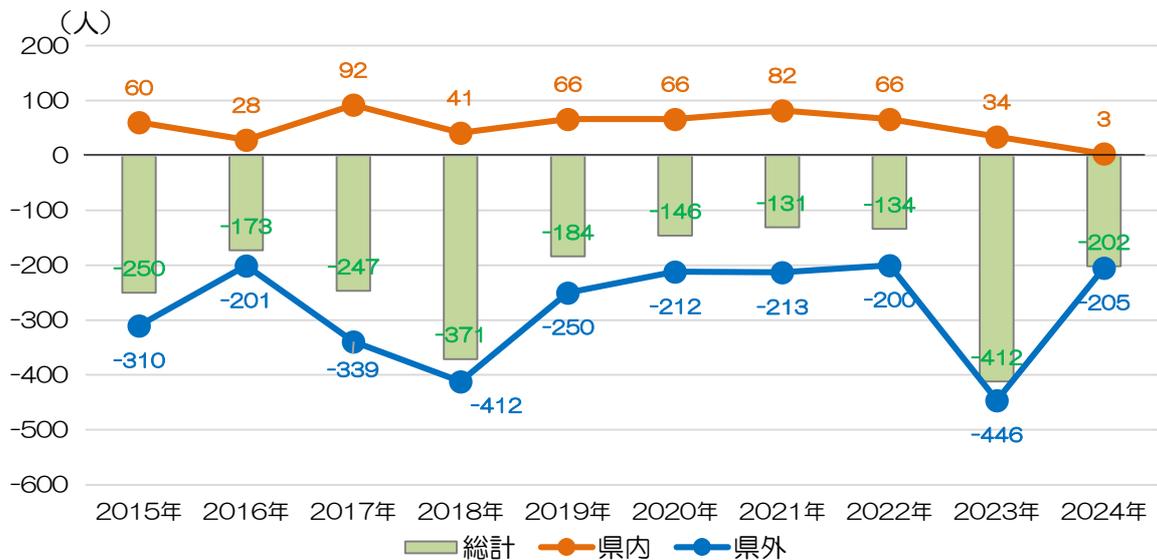
出典：鳥取市統計資料。

図表 16 女性の転出数の推移（県内・県外）



出典：鳥取市統計資料。

図表 17 女性の社会増減の推移（県内・県外）

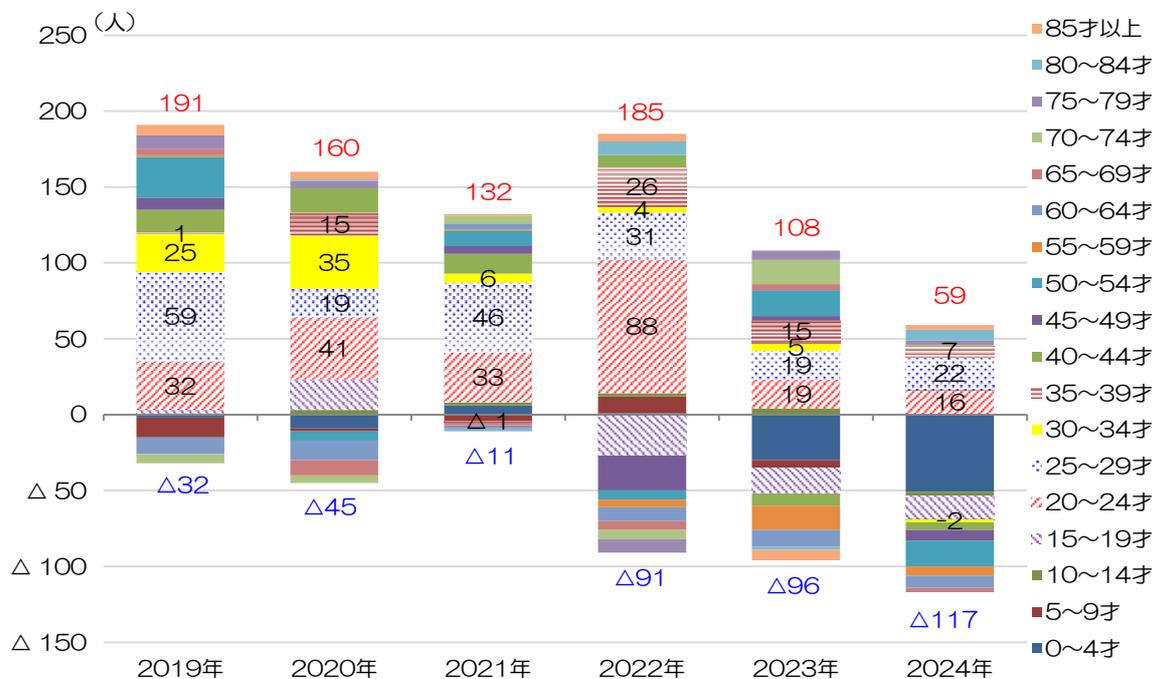


出典：鳥取市統計資料。

② 年齢階級別の社会増減の推移（県内移動）

- 年齢階級別の社会増減の内訳は、年によって変動はあるものの、おおむね 20 代から 30 代が、社会増の主なけん引要素となっています。

図表 18 社会増減の推移（年齢階級別・県内移動）



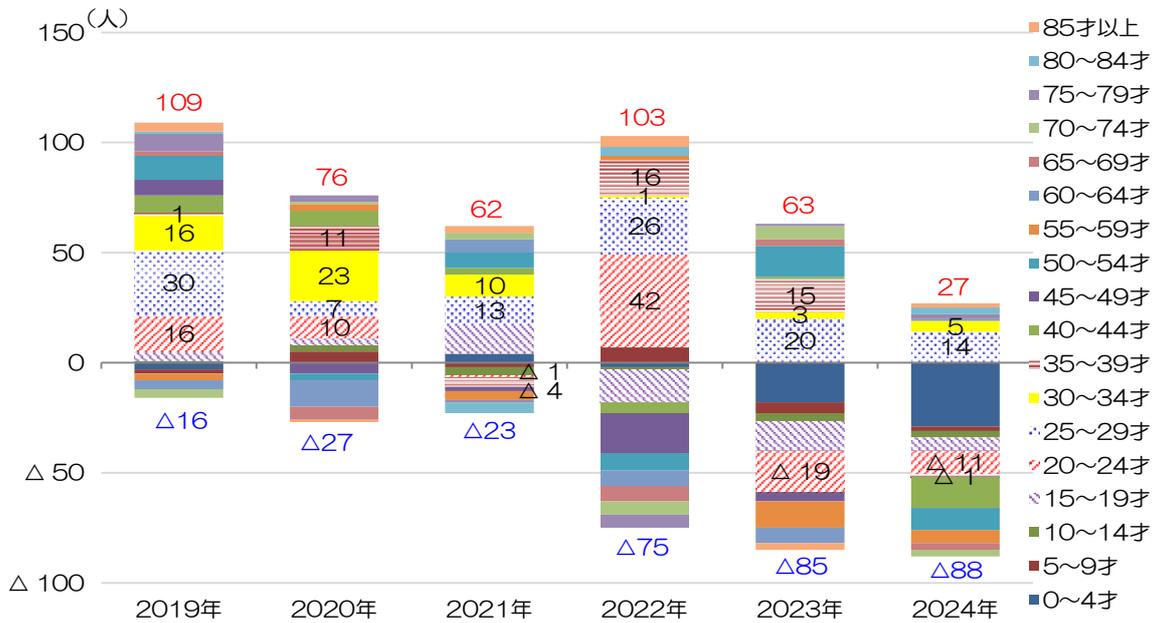
(単位：人)

年齢区分	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
0~4歳	Δ2	Δ9	6	1	Δ30	Δ51
5~9歳	Δ13	Δ2	Δ4	11	Δ5	0
10~14歳	0	3	2	2	4	Δ3
15~19歳	3	20	0	Δ27	Δ17	Δ15
20~24歳	32	41	33	88	19	16
25~29歳	59	19	46	31	19	22
30~34歳	25	35	6	4	5	Δ2
35~39歳	1	15	Δ1	26	15	7
40~44歳	15	16	13	8	Δ8	Δ5
45~49歳	8	0	5	Δ23	3	Δ7
50~54歳	27	Δ6	10	Δ6	17	Δ17
55~59歳	1	0	1	Δ5	Δ16	Δ6
60~64歳	Δ11	Δ13	4	Δ9	Δ11	Δ8
65~69歳	4	Δ10	Δ2	Δ6	4	Δ3
70~74歳	Δ6	Δ5	5	Δ6	16	1
75~79歳	9	5	Δ2	Δ9	6	3
80~84歳	0	1	Δ2	9	Δ2	7
85歳以上	7	5	1	5	Δ7	3
計	159	115	121	94	12	Δ58

社会増の主なけん引要素

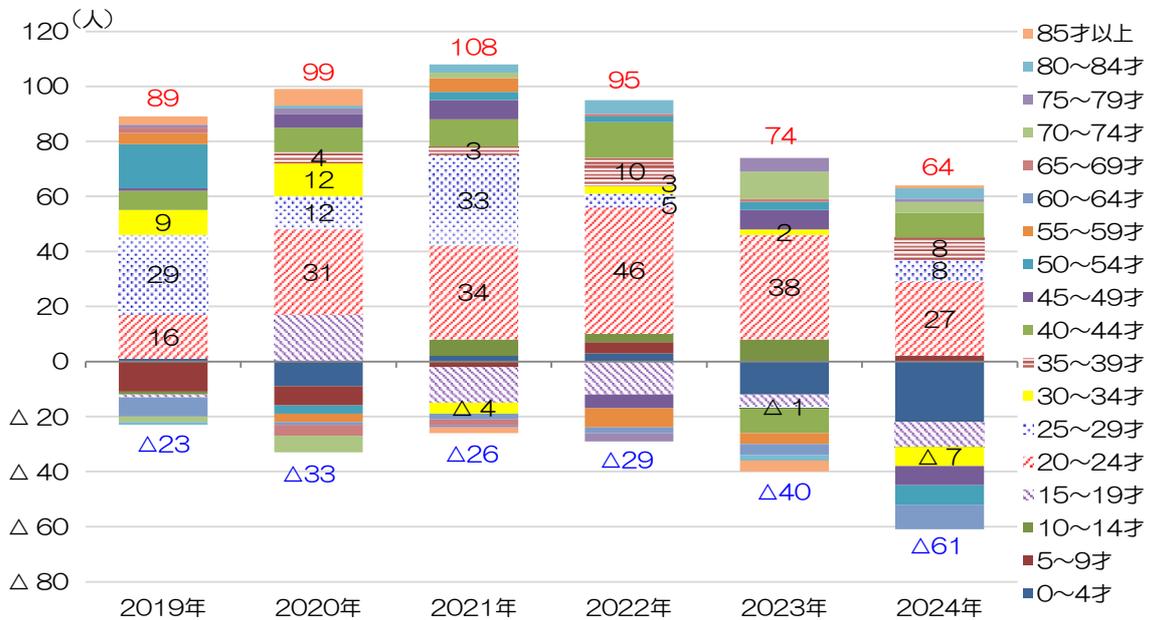
出典：鳥取市統計資料。

図表 19 男性の社会増減の推移（年齢階級別・県内移動）



年齢区分	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
20~24歳	16	10	Δ1	42	Δ19	Δ11
25~29歳	30	7	13	26	20	14
30~34歳	16	23	10	1	3	5
35~39歳	1	11	Δ4	16	15	Δ1

図表 20 女性の社会増減の推移（年齢階級別・県内移動）

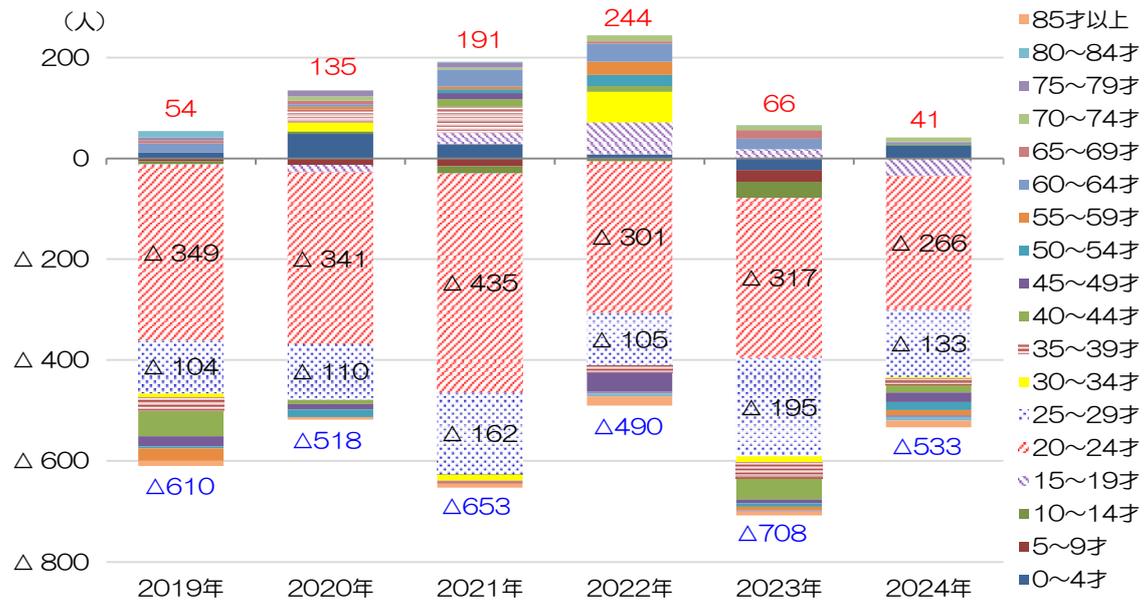


年齢区分	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
20~24歳	16	31	34	46	38	27
25~29歳	29	12	33	5	Δ1	8
30~34歳	9	12	Δ4	3	2	Δ7
35~39歳	0	4	3	10	0	8

③ 年齢階級別の社会増減の推移（県外移動）

- 20代の社会減が他の年代に比べて顕著となっています。これは、大学等を卒業後に県外に転出する者が多いことが背景にあるものと考えられます。特に、男性に比べて女性の20代前半の社会減が大きくなっています。
- また、男性の10代後半はおおむね社会増になっている一方で、女性の10代後半はおおむね社会減となっています。
- 30代についても、年によって変動はあるものの、社会減傾向となりつつあります。

図表 21 社会増減の推移（年齢階級別・県外移動）



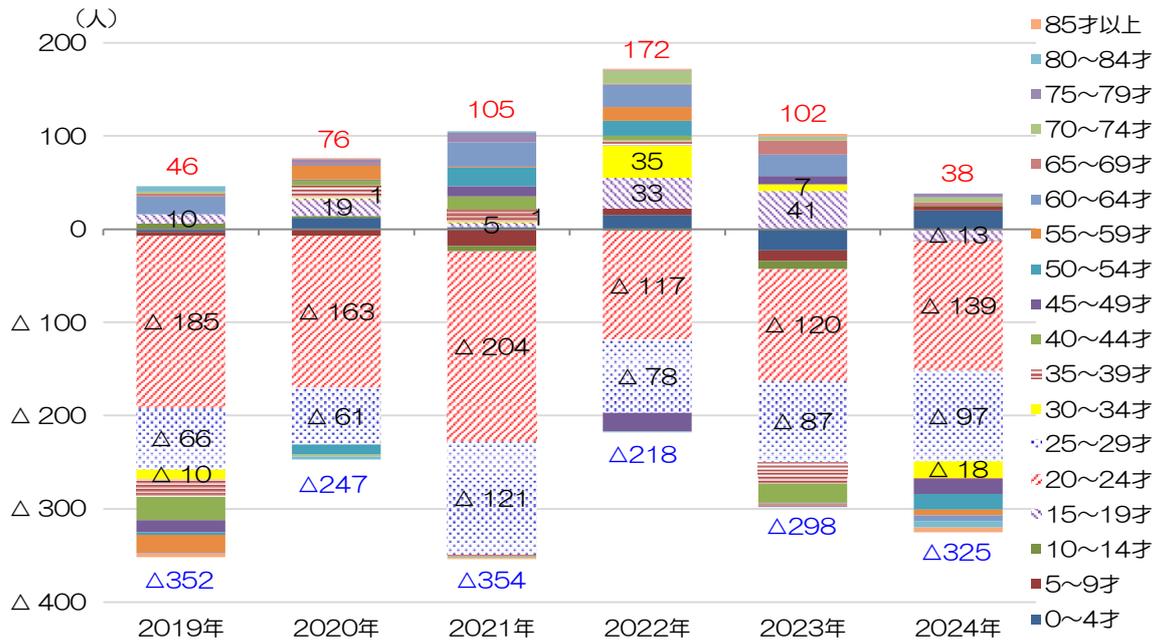
(単位：人)

年齢区分	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
0~4歳	11	48	28	8	△23	25
5~9歳	△6	△13	△16	0	△24	△3
10~14歳	△6	5	△14	△6	△32	2
15~19歳	△1	△15	23	63	18	△32
20~24歳	△349	△341	△435	△301	△317	△266
25~29歳	△104	△110	△162	△105	△195	△133
30~34歳	△9	18	△12	61	△11	△3
35~39歳	△26	26	51	△13	△33	△13
40~44歳	△50	△8	15	11	△41	△14
45~49歳	△20	△11	12	△38	△8	△19
50~54歳	△4	△15	8	22	△7	△16
55~59歳	△25	5	5	26	△7	△10
60~64歳	18	5	34	36	21	4
65~69歳	5	7	△6	5	17	2
70~74歳	1	9	4	12	9	8
75~79歳	6	11	10	△4	△2	△4
80~84歳	13	1	1	△5	1	△7
85歳以上	△10	△5	△8	△18	△8	△13
計	△556	△383	△462	△246	△642	△492

特に社会減が顕著
近年、社会減傾向

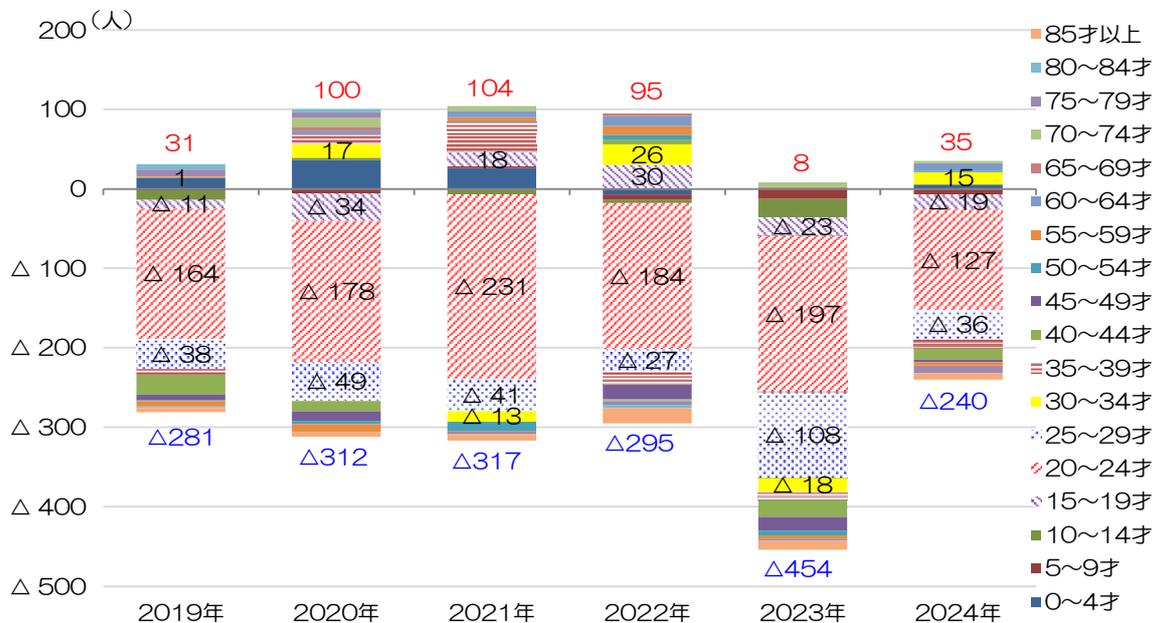
出典：鳥取市統計資料。

図表 22 男性の社会増減の推移（年齢階級別・県外移動）



年齢区分	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
15~19歳	10	19	5	33	41	△13
20~24歳	△185	△163	△204	△117	△120	△139
25~29歳	△66	△61	△121	△78	△87	△97
30~34歳	△10	1	1	35	7	△18

図表 23 女性の社会増減の推移（年齢階級別・県外移動）

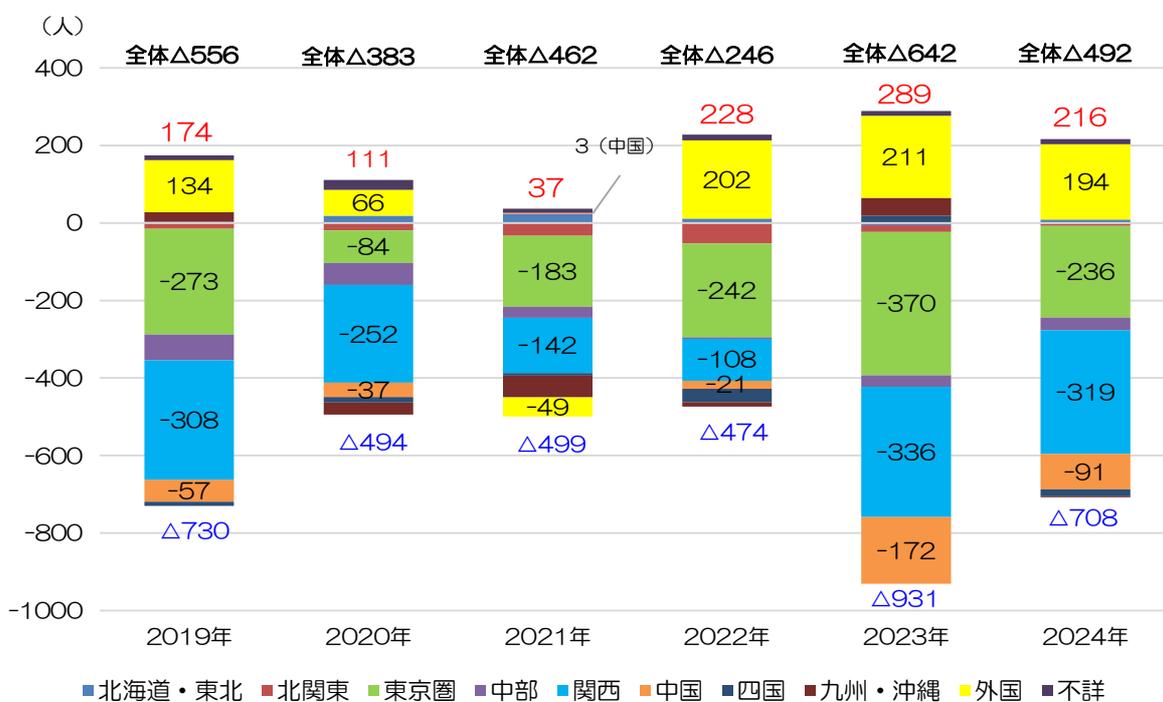


年齢区分	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
15~19歳	△11	△34	18	30	△23	△19
20~24歳	△164	△178	△231	△184	△197	△127
25~29歳	△38	△49	△41	△27	△108	△36
30~34歳	1	17	△13	26	△18	15

(5) 地域ブロック別の人口移動の状況

- 社会減の要因の大部分は、東京圏、関西ブロック、中国ブロックであり、2024年（令和6年）の転出超過数は646人と、転出超過数全体の91%を占めています。
- 17ページ（4）③「年齢階級別の社会増減の推移（県外移動）」の結果（転出超過の大部分は20代の者が占めていること）を合わせて考えると、大学等を卒業した後、市外への就職の相当な部分を東京圏、関西ブロック、中国ブロックへの就職が占めていることが示唆されます。
- 国内の地域ブロック別では、大半の地域ブロックで社会減となる中、外国からの移動は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限が設けられていた期間を除き、社会増の増加幅が拡大しています。

図表 24 社会増減の推移（県外の地域ブロック別）



出典：鳥取県人口移動調査により作成。

(参考：地域ブロック) 北海道・東北：北海道・青森県・岩手県・宮城県・秋田県・山形県・福島県
 北関東：茨城県・栃木県・群馬県
 東京圏：埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県
 中部：新潟県・富山県・石川県・福井県・山梨県・長野県・岐阜県・静岡県・愛知県
 関西：三重県・滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県
 中国：島根県・岡山県・広島県・山口県
 四国：徳島県・香川県・愛媛県・高知県
 九州・沖縄：福岡県・佐賀県・長崎県・熊本県・大分県・宮崎県・鹿児島県・沖縄県

図表 25 2024 年（令和 6 年）の社会増減の状況（県外の地域ブロック別）

【転出超過と転入超過の上位 10 地域】

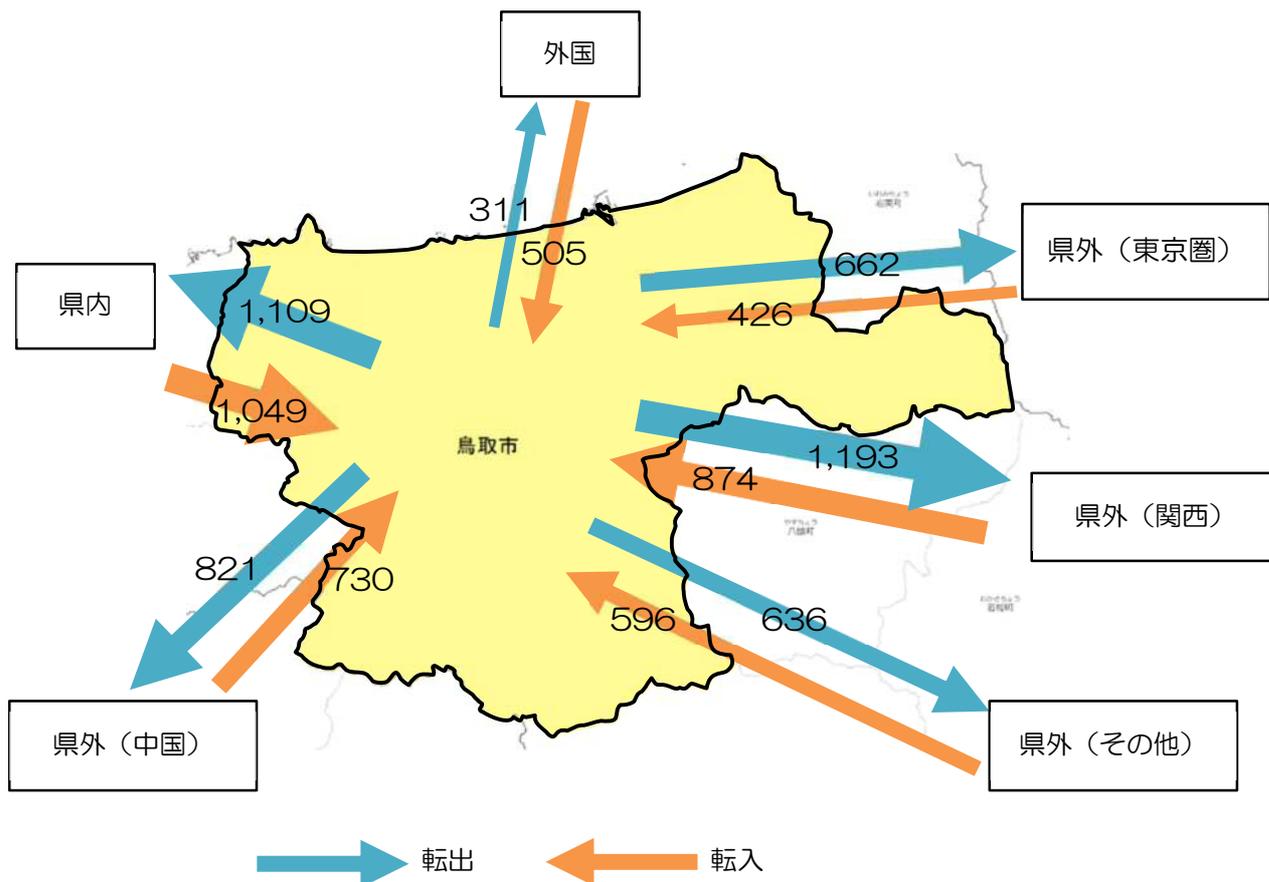
（単位：人）

転出超過	社会増減			転入超過	社会増減		
	総数	男性	女性		総数	男性	女性
①大阪府	△161	△89	△72	①外国	194	69	125
②東京都	△112	△55	△57	②福岡県	26	25	1
③兵庫県	△96	△37	△59	③島根県	15	20	△5
④神奈川県	△66	△47	△19	④静岡県	10	5	5
⑤広島県	△60	△31	△29	④高知県	10	5	5
⑥千葉県	△57	△30	△27	⑥山梨県	6	3	3
⑦岡山県	△41	△34	△7	⑦岩手県	5	2	3
⑧京都府	△30	△10	△20	⑦山形県	5	1	4
⑨愛知県	△19	△5	△14	⑨青森県	4	2	2
⑩奈良県	△18	△10	△8	⑨岐阜県	4	△1	5
⑩愛媛県	△18	△15	△3	⑨滋賀県	4	1	3

出典：鳥取県人口移動調査により作成。

備考：転出先・転入元不詳は除く。

【鳥取市を起点とした県外主要地域への人口移動の概要図】

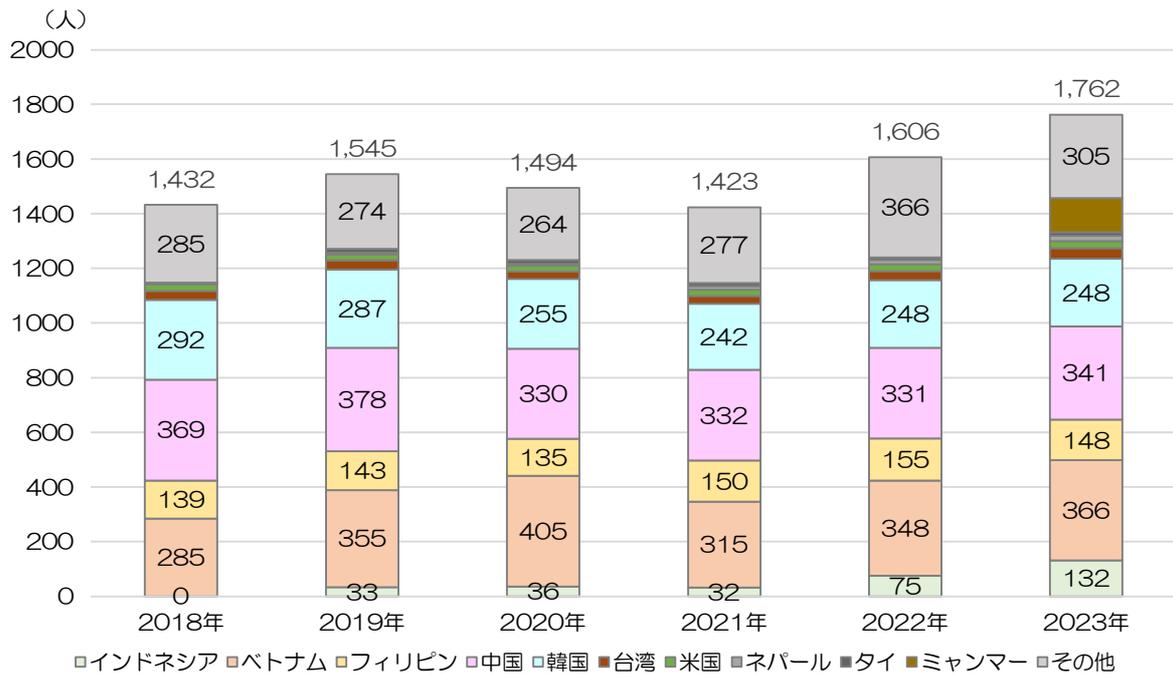


出典：鳥取県人口移動調査により作成。

(6) 外国人の人口動向

- ・ 本市の総人口の減少が続く中、外国人人口は増加しており、2018年（平成30年）の1,432人から2023年（令和5年）には1,762人と、330人増加しています。
- ・ 全体の傾向としては、中国と韓国国籍の住民が減少する一方で、インドネシア、ベトナム、フィリピン国籍の住民が増加しており、主に外国人技能実習生の受け入れによるものと考えられます。

図表 26 在留外国人の推移



国籍区分	2018年 (A)	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年 (B)	2018→2023年比較		(単位：人)
							増減数 (B-A)	割合 (B/A)	
インドネシア	-	33	36	32	75	132	皆増	皆増	増加が顕著
ベトナム	285	355	405	315	348	366	81	128.4%	
フィリピン	139	143	135	150	155	148	9	106.5%	
中国	369	378	330	332	331	341	△28	92.4%	減少傾向
韓国	292	287	255	242	248	248	△44	84.9%	
台湾	32	33	27	27	33	39	7	121.9%	
米国	25	23	22	24	25	25	0	100.0%	
ネパール	5	5	7	13	15	20	15	400.0%	
タイ	-	14	13	11	10	13	皆増	皆増	
ミャンマー	-	-	-	-	-	125	皆増	皆増	
その他	285	274	264	277	366	305	-	-	
計	1,432	1,545	1,494	1,423	1,606	1,762	330	123.0%	

出典：法務省「在留外国人統計」の各年末時点の在留外国人（中長期在留者及び特別永住者）。

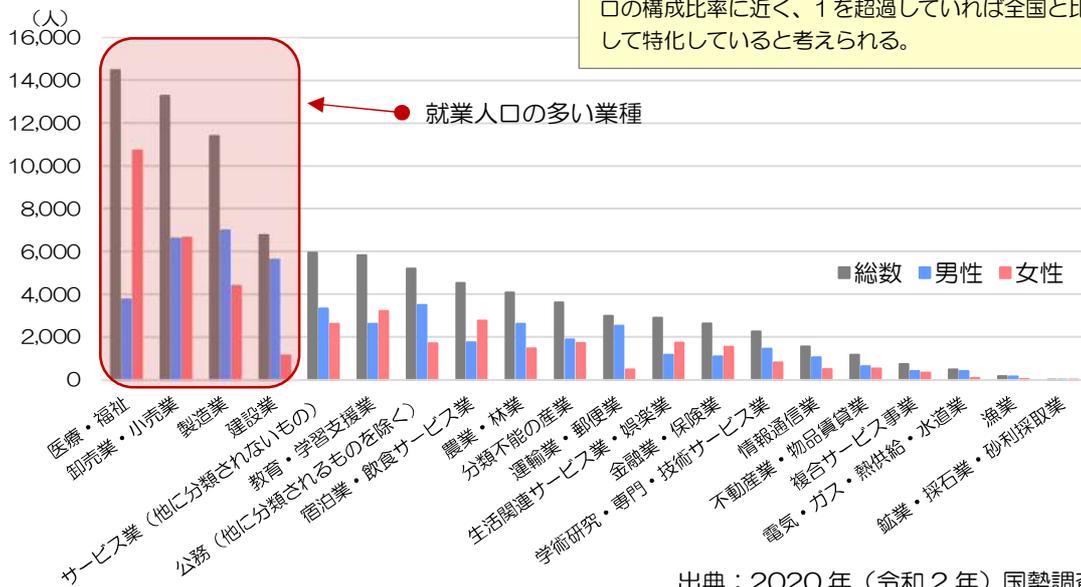
6 雇用や就労等に関する分析

(1) 産業別就業人口の状況

- ・ 男女別に見ると、男性は製造業、卸売業・小売業、建設業の順に就業者が多く、女性は医療・福祉、卸売業・小売業、製造業の順に多くなっています。
- ・ 本市の特化係数を見ると、男女をあわせた総数では公務が最も高く、次いで農業・林業の順となっています。また、男性の教育・学習支援業務も高くなっています。
- ・ 一方で不動産業・物品賃貸業、情報通信業などは特化係数が低く、相対的に就業者比率が低いことがわかります。

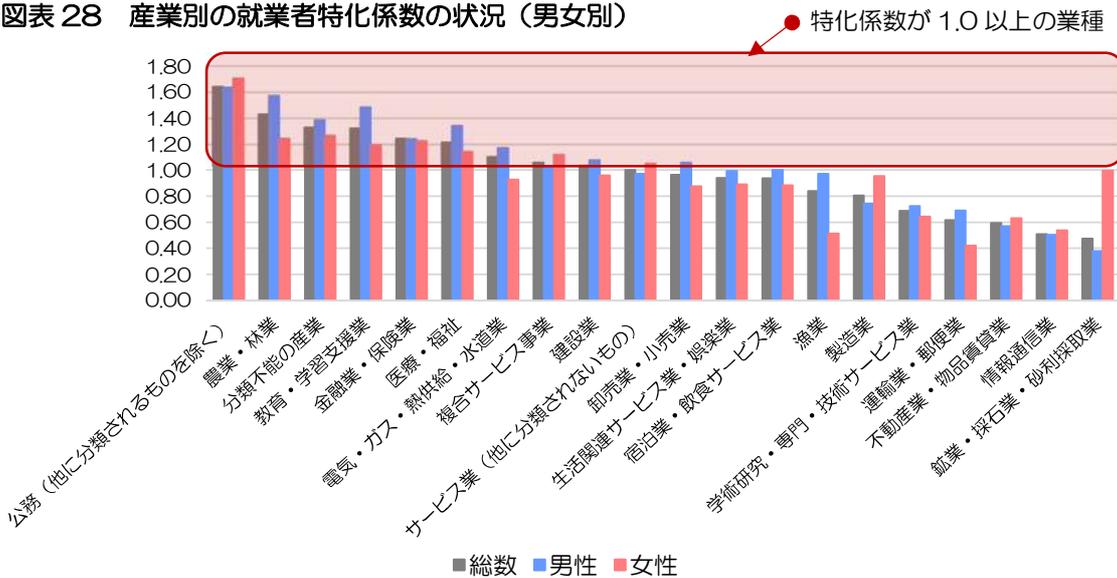
【特化係数】
 国勢調査の結果を基に、鳥取市の産業別就業人口の構成比率を、全国の産業別就業人口の構成比率で割って求めたもの。値が1に近いほど、全国の産業別就業人口の構成比率に近く、1を超過していれば全国と比較して特化していると考えられる。

図表 27 産業別就業人口（男女別）



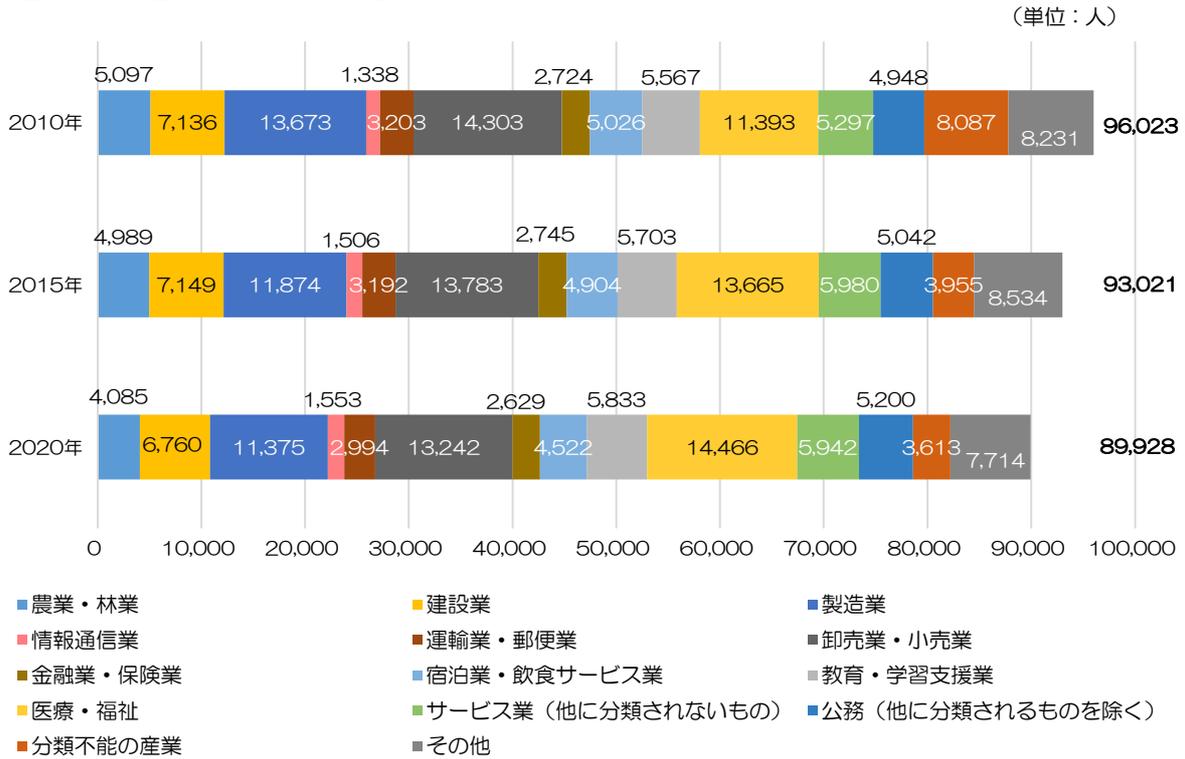
出典：2020年（令和2年）国勢調査。

図表 28 産業別の就業者特化係数の状況（男女別）



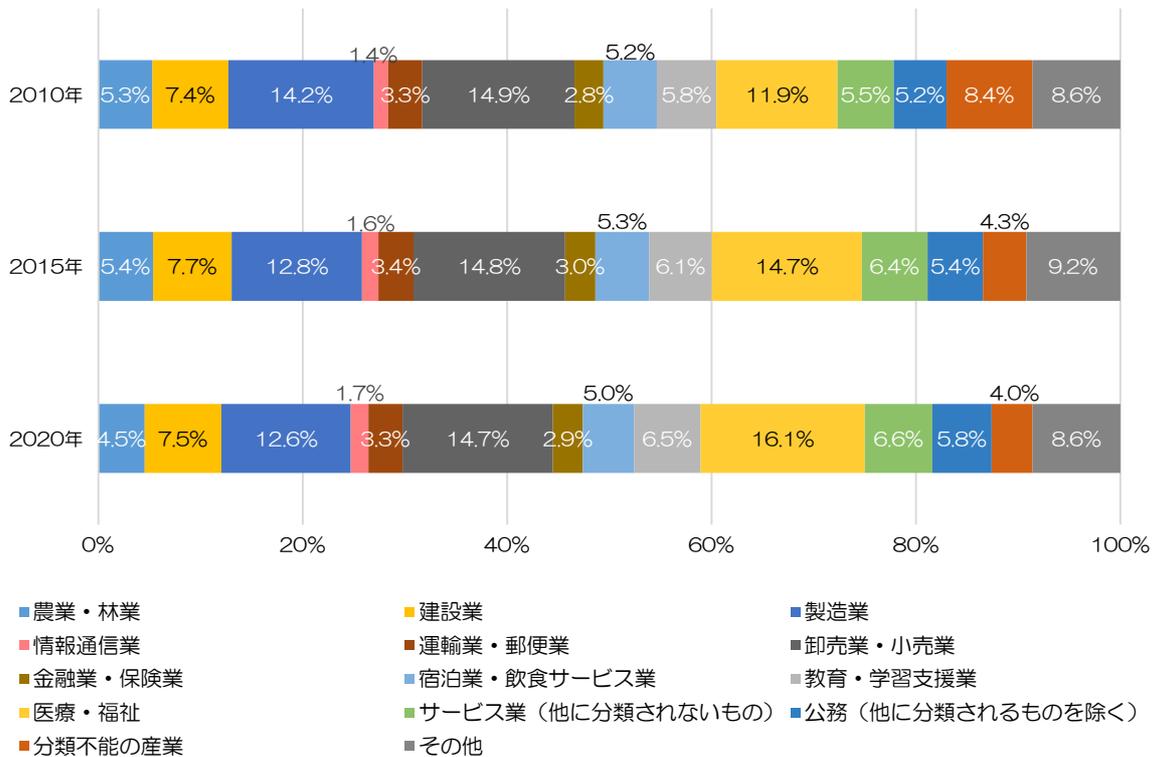
出典：2020年（令和2年）国勢調査。

図表 29 産業別就業人口の推移



出典：2020年（令和2年）国勢調査。

図表 30 産業別就業割合の推移



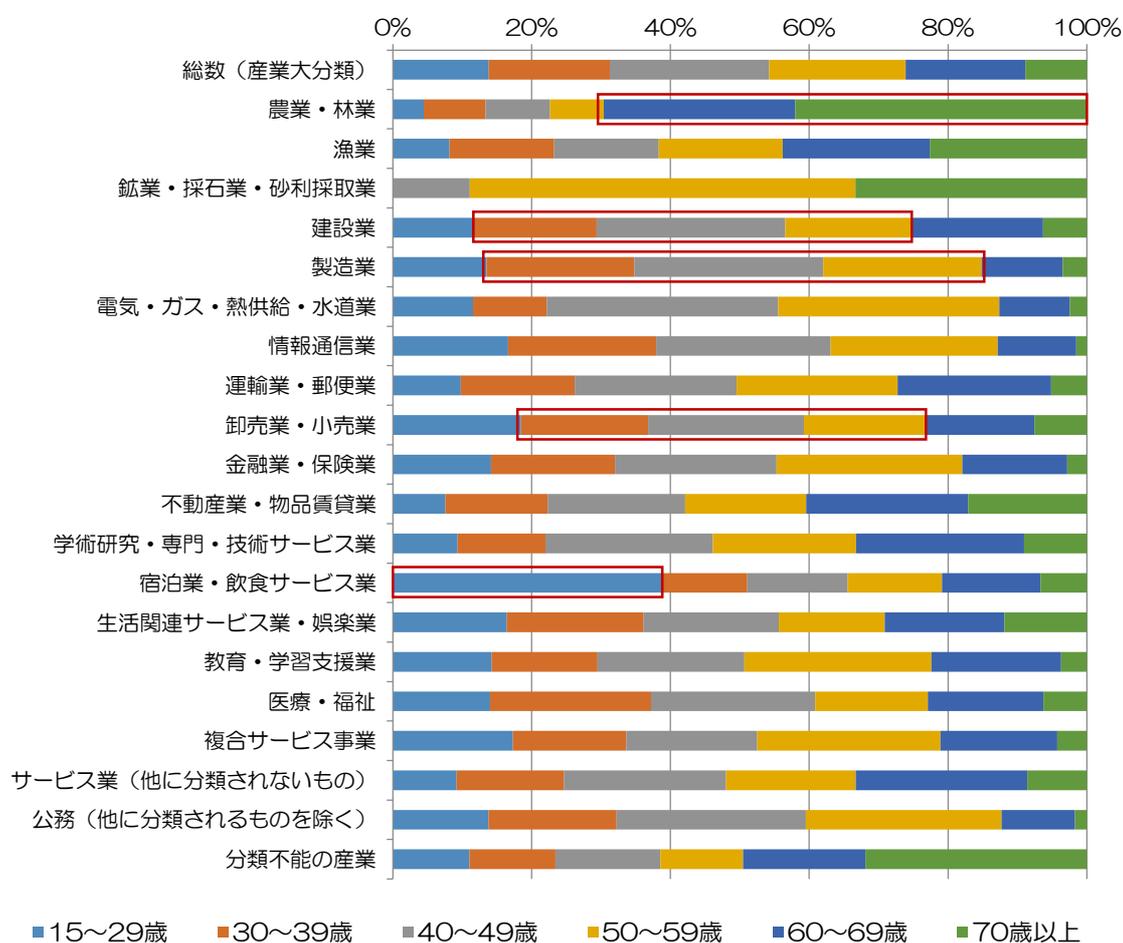
出典：2020年（令和2年）国勢調査。

(2) 年齢階級別の産業別就業人口の状況

【 男性 】

- ・ 特化係数の高い農業・林業については約70%が60歳以上であり、他産業と比較して高齢化が顕著です。
- ・ 就業者数の上位となった製造業、卸売業・小売業、建設業は30代から50代が全体の約6割を占めています。
- ・ 15～29歳の若い世代は、宿泊業、飲食サービス業をはじめ、サービス関連事業分野で高い水準となっています。

図表 31 年齢階級別の産業別就業人口（男性）

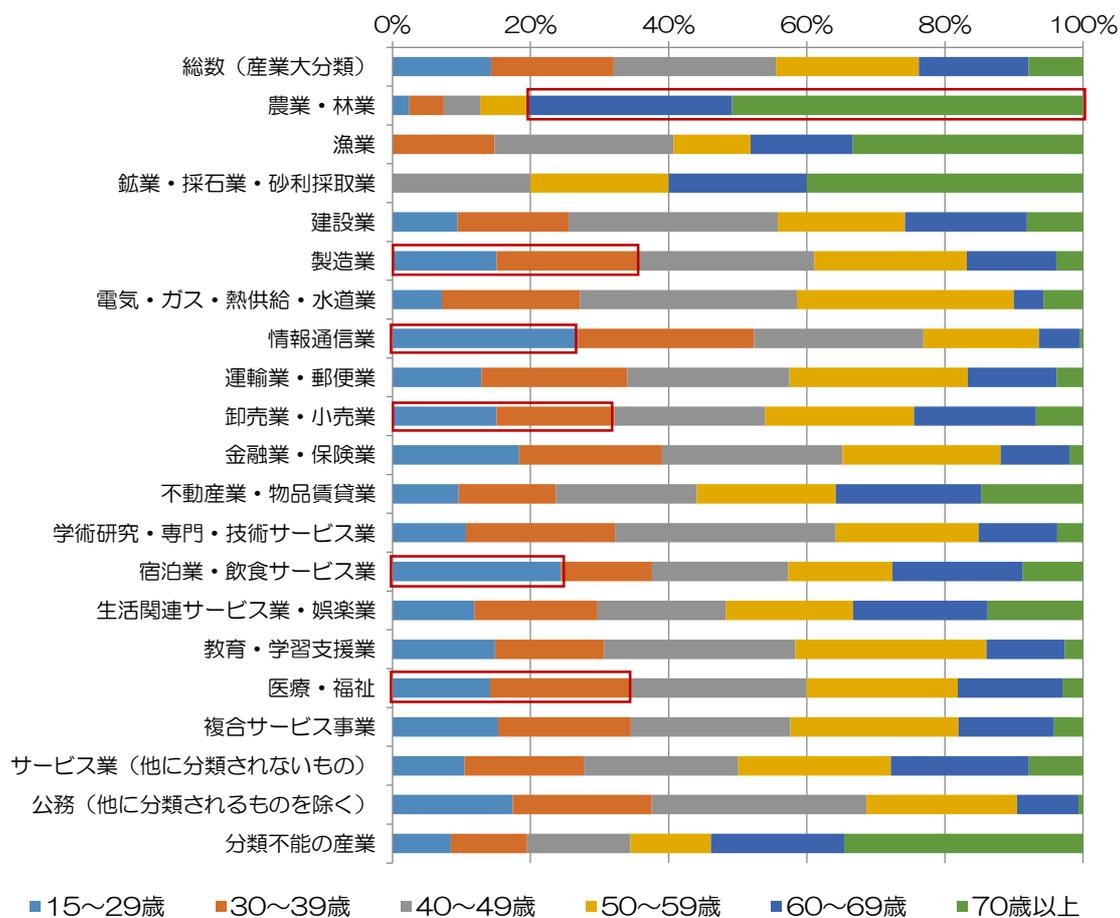


出典：2020年（令和2年）国勢調査。

【 女性 】

- 男性同様、特化係数の高い農業・林業については、約 81%が 60 歳以上であり、男性以上に高齢化が顕著です。
- 就業者数の上位となった医療・福祉、卸売業・小売業、製造業では、他産業との比較でも就業者数に対して若い世代の就業率が比較的高い傾向となっています。
- 15~29 歳の就業割合が高い産業は情報通信業、宿泊業・飲食サービス業となっています。

図表 32 年齢階級別の産業別就業人口（女性）



出典：2020 年（令和 2 年）国勢調査。

第2章 人口の将来展望

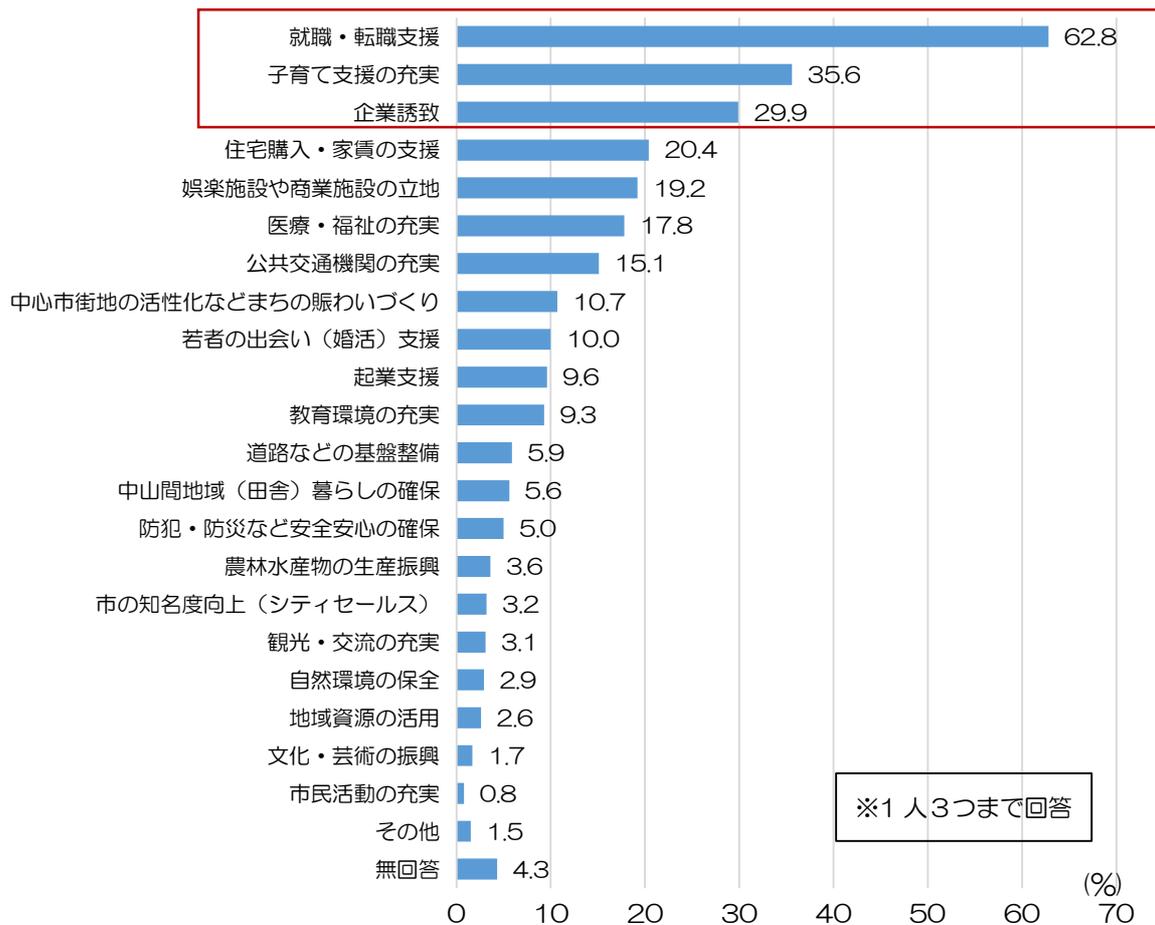
1 将来展望の基礎となる市民意識（市民アンケート調査の概要）

調査地域	鳥取市全域	対象数	4,000人（無作為抽出）
調査対象	15歳以上の市民	回答数	1,800件（回答率45.0%）
調査方法	郵送により調査票を送付し、郵送による返信またはWEBフォームによる回答。		
調査時期	令和6年7月10日～8月12日		

（1）若者が定住するためにどのようなことが有効だと思うか

- 「就職・転職支援」が62.8%と最も多く、次いで「子育て支援の充実」35.6%、「企業誘致」29.9%の順となっています。
- 10代～30代の若年層では、男性・女性ともに「娯楽施設や商業施設の立地」の回答が多いほか、30代男性で「企業誘致」や「住宅購入・家賃の支援」の回答が多いなど、性別や年代等により求める施策に違いが見られます。

図表 33 若者定住対策の取組について



図表 34 若者定住対策の取組について（性別・年代別・子育て状況別）

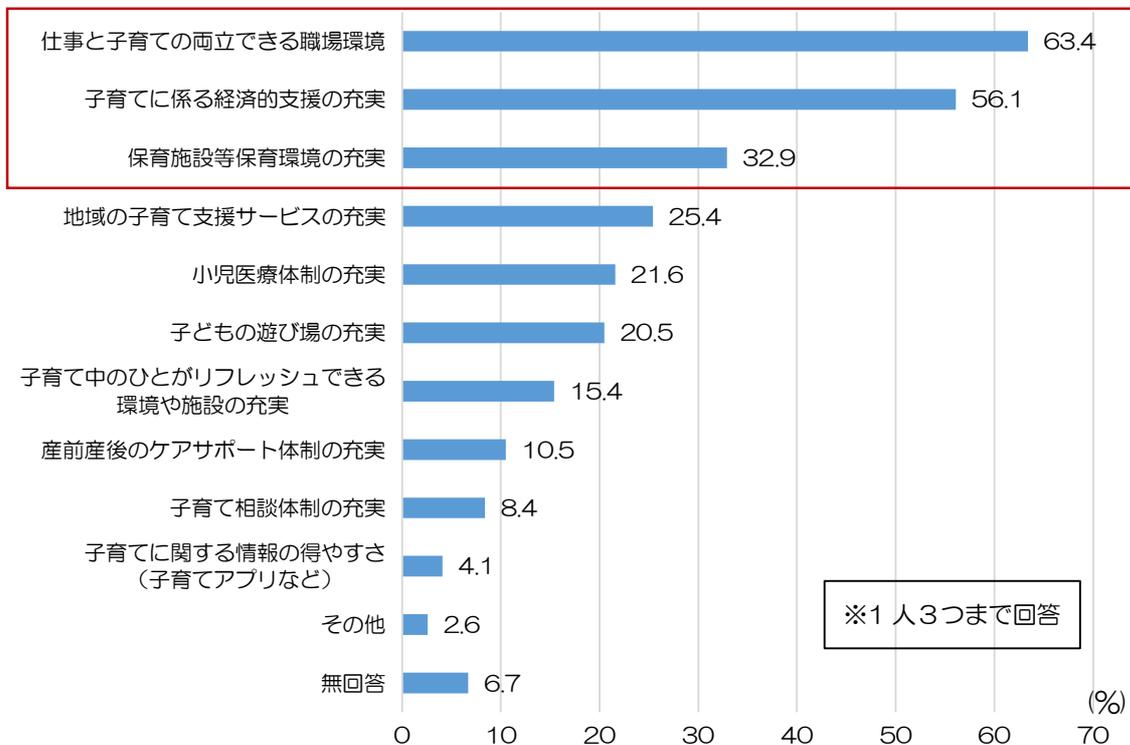
（%）

	全体	男性					女性				
		10代	20代	30代	子育てしていない 就学前児童を 子育てしている	小学生以上を 子育てしている	10代	20代	30代	子育てしていない 就学前児童を 子育てしている	小学生以上を 子育てしている
就職・転職支援	62.8	63.9	45.0	62.7	60.3	57.5	50.0	57.8	64.1	57.7	75.2
起業支援	9.6	13.9	7.5	12.0	12.1	14.9	7.9	4.7	11.7	8.5	13.5
企業誘致	29.9	13.9	20.0	34.9	41.4	42.5	18.4	18.8	12.6	12.7	22.6
地域資源の活用	2.6	2.8	0.0	1.2	1.7	2.3	0.0	0.0	1.9	2.8	4.5
農林水産物の生産振興	3.6	8.3	5.0	6.0	0.0	6.9	0.0	0.0	1.9	1.4	2.3
住宅購入・家賃の支援	20.4	22.2	27.5	31.3	15.5	23.0	21.1	32.8	34.0	18.3	24.1
道路などの基盤整備	5.9	8.3	7.5	6.0	3.4	9.2	0.0	1.6	4.9	7.0	6.8
公共交通機関の充実	15.1	22.2	25.0	9.6	6.9	9.2	28.9	21.9	13.6	11.3	17.3
教育環境の充実	9.3	13.9	10.0	7.2	12.1	14.9	7.9	4.7	6.8	12.7	18.0
子育て支援の充実	35.6	16.7	17.5	47.0	53.4	39.1	31.6	39.1	54.4	62.0	36.8
中心市街地の活性化など まちの賑わいづくり	10.7	25.0	15.0	10.8	6.9	9.2	18.4	7.8	10.7	12.7	12.0
医療・福祉の充実	17.8	8.3	7.5	12.0	8.6	8.0	13.2	14.1	14.6	18.3	10.5
防犯・防災など安全安心の 確保	5.0	2.8	2.5	1.2	1.7	3.4	7.9	1.6	1.9	2.8	3.0
自然環境の保全	2.9	0.0	2.5	0.0	1.7	2.3	2.6	1.6	1.9	2.8	1.5
市民活動の充実	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
観光・交流の充実	3.1	0.0	7.5	6.0	5.2	5.7	10.5	1.6	2.9	2.8	2.3
文化・芸術の振興	1.7	0.0	0.0	0.0	1.7	0.0	0.0	0.0	1.9	0.0	1.5
若者の出会い（婚活） 支援	10.0	2.8	15.0	8.4	8.6	9.2	5.3	1.6	2.9	4.2	3.8
市の知名度向上（シティ セールス）	3.2	2.8	2.5	2.4	5.2	3.4	5.3	1.6	2.9	0.0	2.3
中山間地域（田舎）暮らしの 確保	5.6	0.0	7.5	1.2	6.9	4.6	0.0	3.1	1.9	0.0	2.3
娯楽施設や商業施設の 立地	19.2	36.1	37.5	26.5	31.0	24.1	28.9	48.4	30.1	26.8	23.3
その他	1.5	0.0	2.5	1.2	1.7	3.4	2.6	0.0	1.9	4.2	1.5
無回答	4.3	8.3	2.5	1.2	1.7	1.1	2.6	6.3	4.9	8.5	0.8

(2) 子育てしやすい環境にするためには何が必要だと思うか

- 「仕事と子育ての両立できる職場環境」63.4%が最も多く、次いで「子育てに係る経済的支援の充実」56.1%、「保育施設等保育環境の充実」32.9%の順となっています。
- 性別・子育て状況別にみると、男性・女性ともに子育てをしている世帯では、「子育てに係る経済的支援の充実」が最も多く、「仕事と子育ての両立できる職場環境」が次点となっており、全体の回答と比べて1位と2位が逆転しています。
- また、就学前児童を子育てしている世帯の女性の回答では、「地域の子育て支援サービスの充実」、「子育て中のひとがリフレッシュできる環境や施設の充実」が多くなっています。

図表 35 子育てしやすい環境に必要なこと



図表 36 子育てしやすい環境に必要なこと（性別・子育て状況別）

（%）

	男性		女性	
	就学前児童を子育てしている	小学生以上を子育てしている	就学前児童を子育てしている	小学生以上を子育てしている
子育てに係る経済的支援の充実	70.7	71.3	54.9	59.4
地域の子育て支援サービスの充実	15.5	24.1	31.0	23.3
産前産後のケアサポート体制の充実	10.3	9.2	8.5	8.3
小児医療体制の充実	27.6	37.9	19.7	33.1
子育て相談体制の充実	1.7	2.3	2.8	6.0
子どもの遊び場の充実	41.4	37.9	53.5	28.6
保育施設等保育環境の充実	44.8	31.0	22.5	21.1
子育て中のひとがリフレッシュできる環境や施策の充実	19.0	11.5	31.0	12.0
仕事と子育ての両立できる職場環境	53.4	56.3	50.7	59.4
子育てに関する情報の得やすさ（子育てアプリなど）	1.7	0.0	1.4	5.3
その他	1.7	3.4	4.2	3.8

2 人口減少問題に取り組む基本姿勢

前述の現状分析のとおり、本市はほかの自治体と同様、将来に向けた経済的不安などの影響から少子化や人口減少が進行し、また高齢化も同時に進行する状況に直面しています。さらに、近年の有効求人倍率の状況やサービス業の特化係数が1を下回っていることから、若者の就職ニーズに合った産業基盤が十分とは言えない状況にあることがわかります。本市の人口減少を緩やかにするとともに、人口減少社会の中にあっても持続可能なまちを目指すために、次の視点に立って取組を強化していきます。

(1) 長期的な視点で少子化へ対応する

人口を安定的に維持するためには出生数と出生率を改善することが必要ですが、施策が効果を発揮して合計特殊出生率が人口を安定的に維持できる水準まで回復したとしても、総人口や高齢化の傾向に変化が表れるまでには長い年月が必要となるため、少子化対策は長期的な視点で取り組みます。

(2) 魅力的な地域づくりで鳥取市に住みたい希望をかなえる

人口の自然増には長期的な取組が必要となるため、短期的に効果が期待できる社会増をもたらす施策にも重点的に取り組む必要があります。特に、転出超過が著しい若者や女性の人口増加対策は、将来の人口構成にも大きな影響を与える最重要課題です。就職が理由と思われる若者や女性の都市部への流出の流れを変え、本市への定住を促進するとともに、子どもを持ちたいという希望をかなえる施策を一層強化します。

(3) オール鳥取市で住んで楽しいまちをつくる

若者や女性の定住を促進し、安心して子どもを産み育てる環境を整えるため、地域経済をけん引する成長産業の育成はもとより、本市経済を下支えする中小事業者の活力創出、不足している事務職求人企業の誘致、DXを活用した仕事の効率化に加え、性別に関わりなく能力を発揮できる働きやすい職場環境づくりを進めるなど経済・雇用施策に取り組みます。

さらに、Society5.0で実現する社会の早期構築、市街地の都市機能の充実、豊かな自然に恵まれた中山間地域の振興、市内各地や都市間を結ぶ交通ネットワークの充実など、都市の利便性や魅力を高める施策を進めることで、若者や女性をはじめ多世代に選ばれるまちづくりに取り組みます。

また、生産年齢人口が減少する中、高齢者人口は増加するとともに、近年は外国人住民も増加しています。経済社会の生産性向上や健康長寿の推進、医療・介護・福祉など地域の支援体制の充実、さらには多文化共生の取組を進めることで、誰もが楽しく、安全・安心に住み続けられるまちづくりに取り組みます。

3 人口の将来展望

(1) 国の長期展望

国の長期ビジョンでは、次のとおり人口を長期的に展望しています。

社人研「将来推計人口（平成 29 年推計）」では、このまま人口が推移すると、2060 年（令和 42 年）の総人口は 9,284 万人にまで落ち込むと推計されている。これは、約 60 年前（1950 年代）の人口規模に逆戻りすることを意味している。さらに、総人口は 2100 年（令和 82 年）に 6,000 万人を切った後も、減少が続いていくことになる。

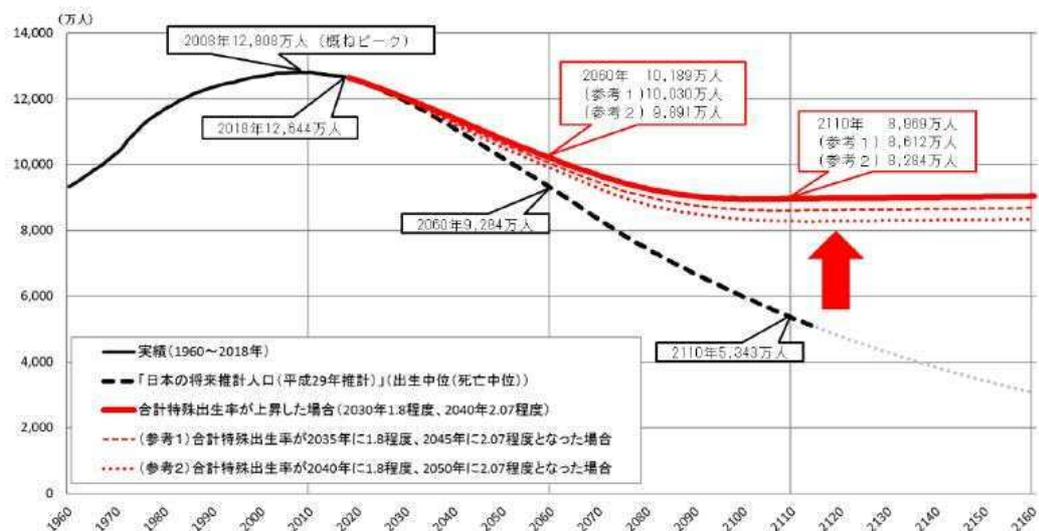
これに対して、仮に 2040 年に出生率が人口置換水準と同程度の値である 2.07 まで回復するならば、2060 年（令和 42 年）に総人口 1 億人程度を確保し、その後 2100 年前後には人口が定常状態になることが見込まれる。

「若い世代の結婚・出産・子育ての希望が実現するならば、我が国の出生率は 1.8 程度の水準まで向上することが見込まれる。

我が国においてまず目指すべきは、特に若い世代の結婚・出産・子育ての希望の実現に取り組み、出生率の向上を図ることである。もとより、結婚や出産はあくまでも個人の自由な決定に基づくものであり、個々人の決定を強制するようなことがあってはならない。

【出典：まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）】

図表 37 我が国の人口の推移と長期的な見通し



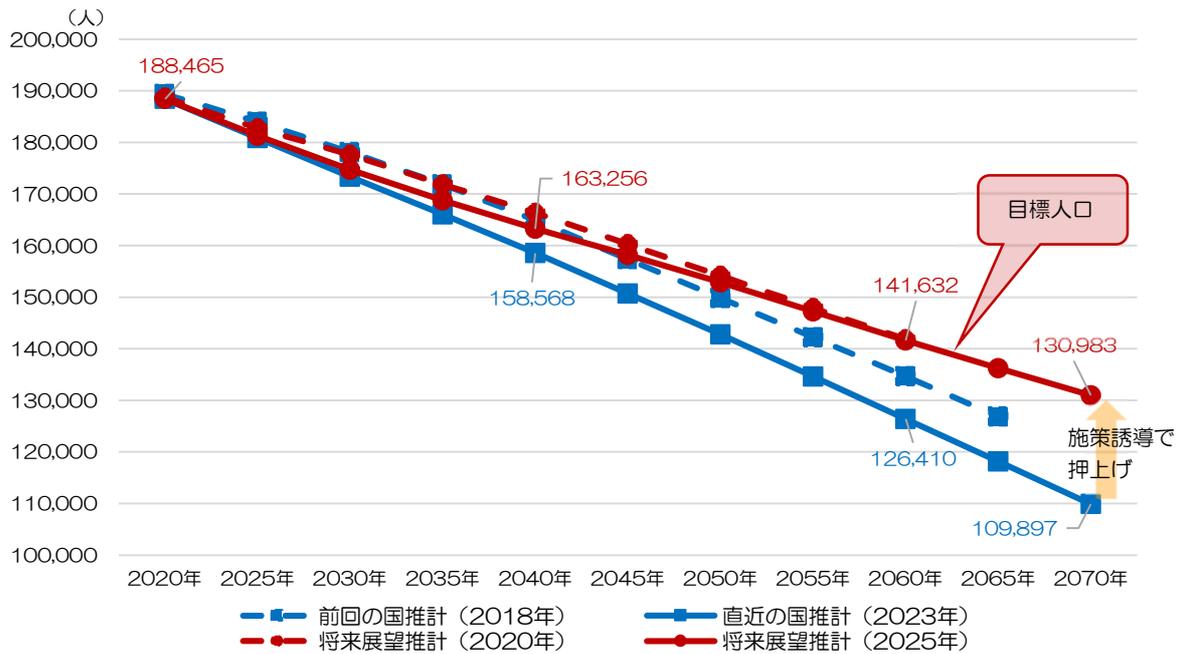
出典：「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年度改訂版）」

(2) 本市人口の将来展望

2023年（令和5年）国推計と準拠推計を基に、国の長期ビジョンを勘案して以下の条件で推計し、本市の将来人口を展望します。

区分		社会動態の推計条件	自然動態の推計条件
前回推計	2018年国推計（2050～準拠推計） ———	2010～2015年の社会移動が今後同規模で続く	2018年の合計特殊出生率1.50が2025年まではおおむね1.62、その後微増し2035年以降はほぼ1.64維持
	将来展望推計（2020年） - - - -	2010～2015年の社会移動が今後同規模で続く	2018年の合計特殊出生率1.50が2030年に1.80となり、その後2040年に2.07まで上昇
今回推計	2023年国推計（2055～準拠推計） ————	2015～2020年の社会移動が今後同規模で続く	2023年の合計特殊出生率1.40が2030年まではおおむね1.44、その後微増し2040年以降はほぼ1.49維持
	将来展望推計（2025年） ————	2015～2020年の社会移動を基に、さらに移住施策等による社会移動を加算	2023年の合計特殊出生率1.40が2035年に1.70となり、その後2045年に2.07まで上昇

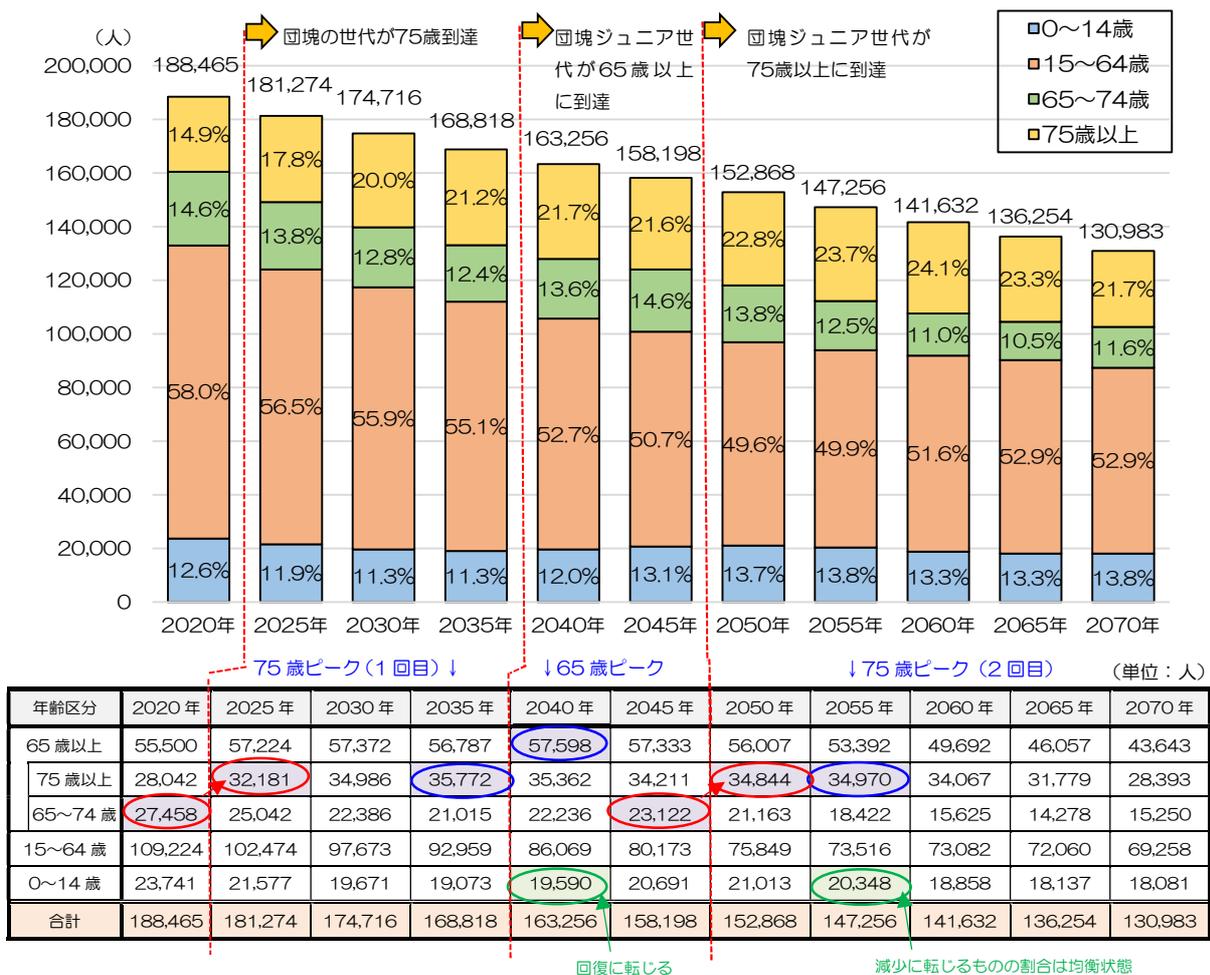
図表 38 人口の将来展望



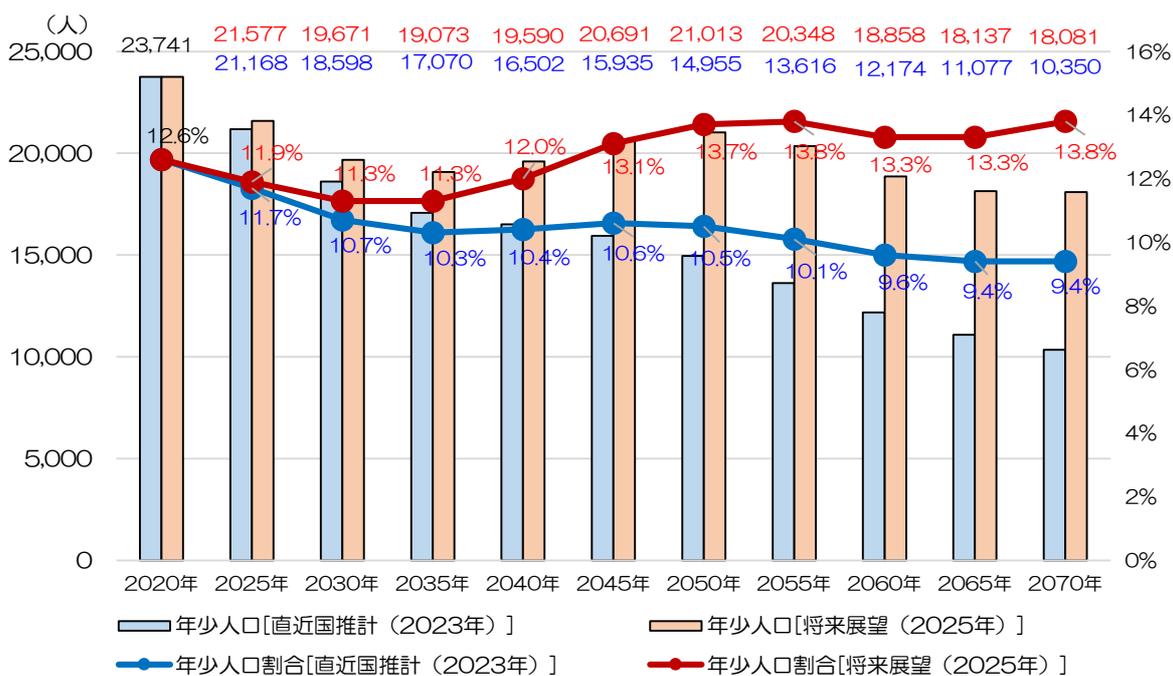
（備考）国推計の2055年以降は準拠推計。

目標人口	人口の将来展望（2020年）	人口の将来展望（2025年）
		2040年：167千人 2060年：142千人 2070年：—

図表 39 年齢階級別人口の将来展望

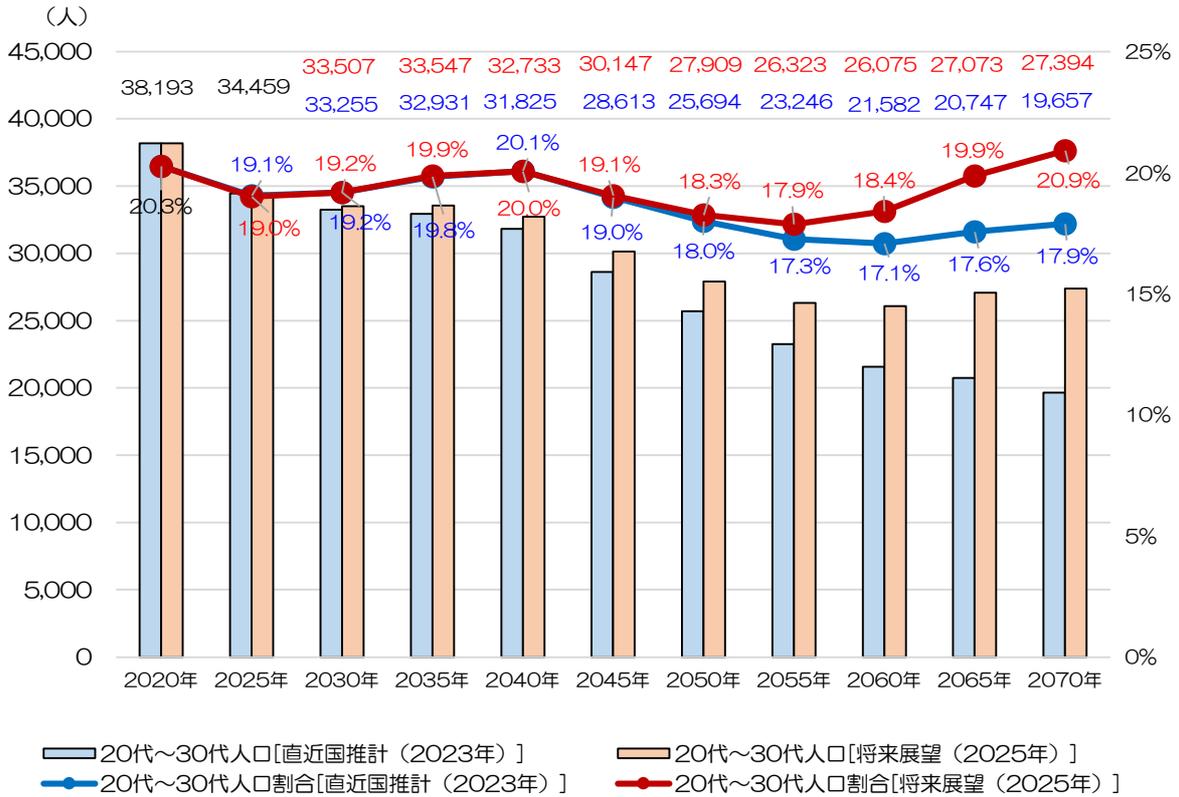


図表 40 年少人口（0~14歳）の将来展望



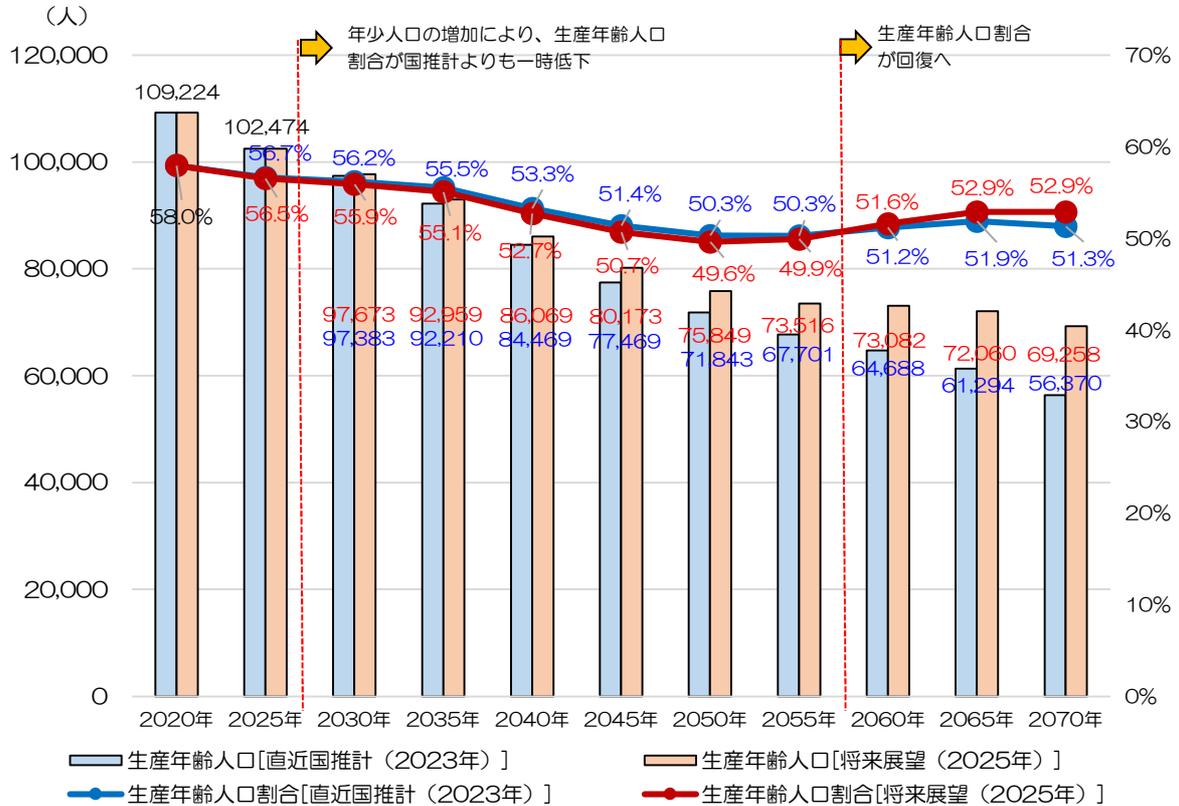
(備考) 国推計の2055年以降は準拠推計。

図表 41 青年人口（20～39 歳）の将来展望



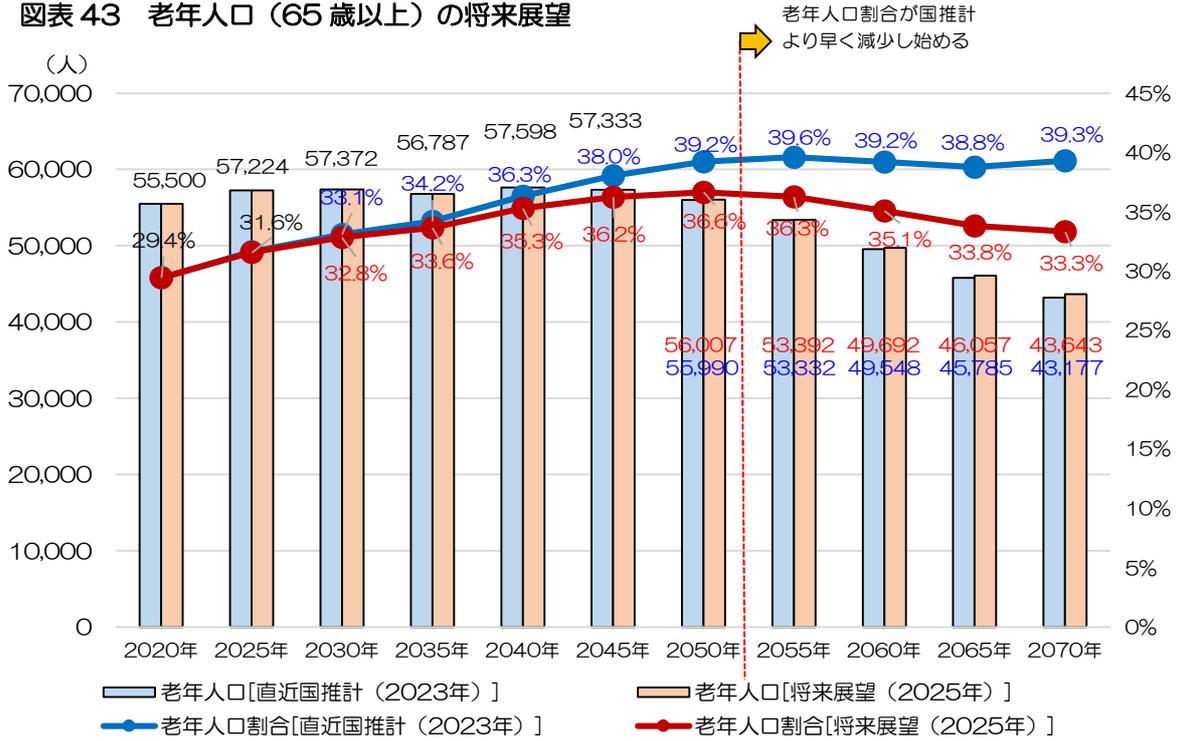
(備考) 国推計の2055年以降は準拠推計。

図表 42 生産年齢人口（15～64 歳）の将来展望



(備考) 国推計の2055年以降は準拠推計。

図表 43 老年人口（65 歳以上）の将来展望



(備考) 国推計の2055年以降は準拠推計。

図表 44 人口構成の変化（将来展望人口）

<2050年（令和32年）>

<2070年（令和52年）>

